

マネックスグループ

2025年3月期 第1四半期 決算説明資料

2024年7月26日



企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p.1
目次	p.2
Ⅰ. ハイライト	p.3~p.11
Ⅱ. 連結業績	p. 12 ~p. 35
Ⅲ. ビジネスアップデート	p. 36 ~p. 53
Appendix. グループ概要	p. 54 ~p. 66
ディスクレマー	p. 67

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

各グループ会社の成長戦略を推進しつつ、「成長領域への投資」にコミット。資本コストおよび株価をより一層意識し、持続的利益成長と企業価値向上を目指す。

2024年3月期

2025年3月期

Done

Commitment

✓ 主要3社の成長戦略の明確化



アセマネモデル×アライアンス戦略



High Value Customers フォーカス



コスト構造改革×IEO / INO / OnRamp

✓ 事業ポートフォリオ最適化

- ・ マネックス証券×NTTドコモ資本業務提携
- ・ Boom証券（香港）譲渡（24年6月発表）
- ・ アセットマネジメント事業強化（3iQ買収）

成長戦略の追求と利益成長

- ・ 既存事業の利益成長
- ・ 新規事業の利益貢献

成長投資

- ・ アセットマネジメントビジネス
- ・ テクノロジーへの投資
- ・ イノベーション創出

資本コストおよび株価をより一層意識した経営

より一層資本コストと株価を意識した経営を推進すべく、自己株式の取得を発表。

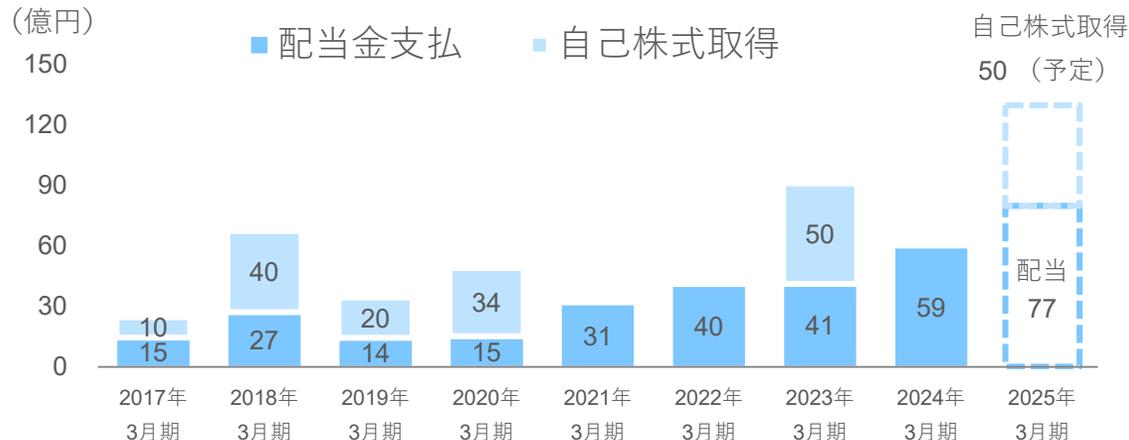
■ 自己株式取得の概要

2024年7月26日に下記自己株取得の決定を発表。

- ・ 株式取得価額：50億円（上限）
- ・ 取得期間：2024年7月29日～2025年6月30日

※2024年7月26日付のプレスリリース
「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」

■ 株主還元の推移



■ 株主還元に関する基本方針

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。このうち、株主利益還元は以下の通り（※1）とします。また、TSR（※2）の向上を目指してまいります。

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。（※3）
2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1. を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当金を支払います。
3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

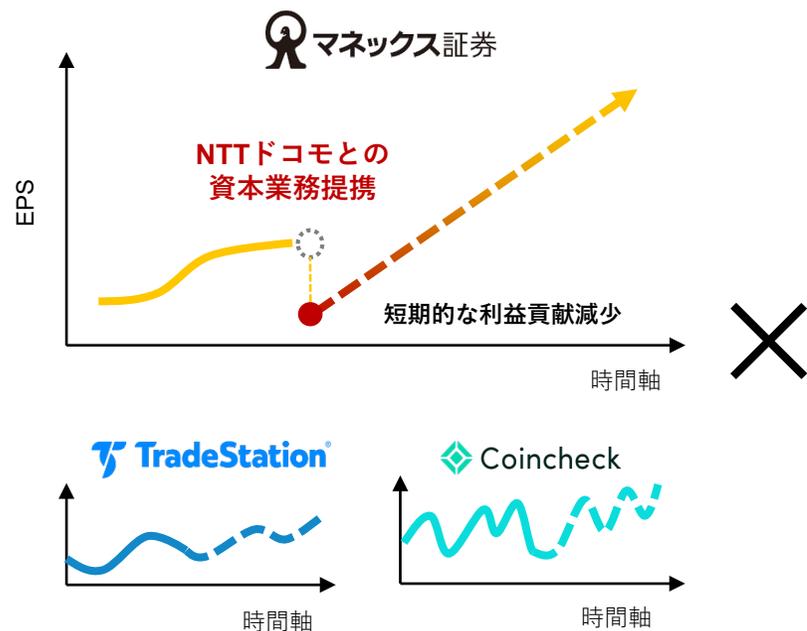
※1 2023年10月4日付のプレスリリース
「株主還元に関する基本方針の変更についてのお知らせ」
https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20231004562795/pdfFile.pdf

※2 $TSR (Total\ Shareholder\ Return (株主総利回り)) = (キャピタルゲイン (株価) + 配当) \div 投資額$

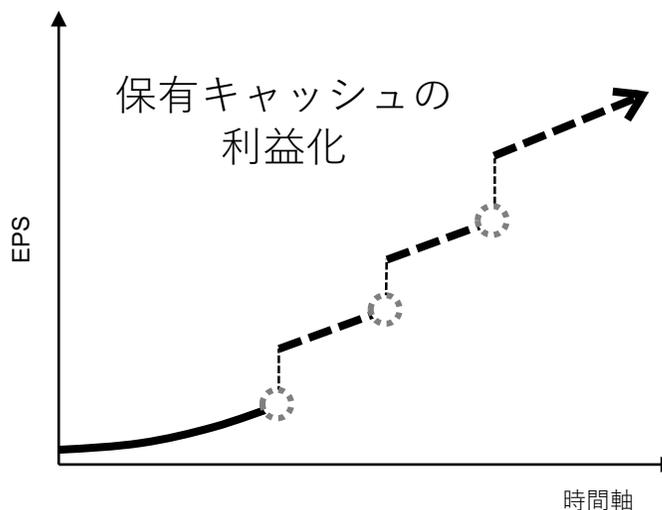
※3 従来の下限配当金15円からの倍増であり、年間約39億円の増配、年間約77億円の配当となります。

事業ポートフォリオ最適化で得た資金を成長投資に活用。
非連続な成長機会の追求により、EPS*の安定的成長を志向。

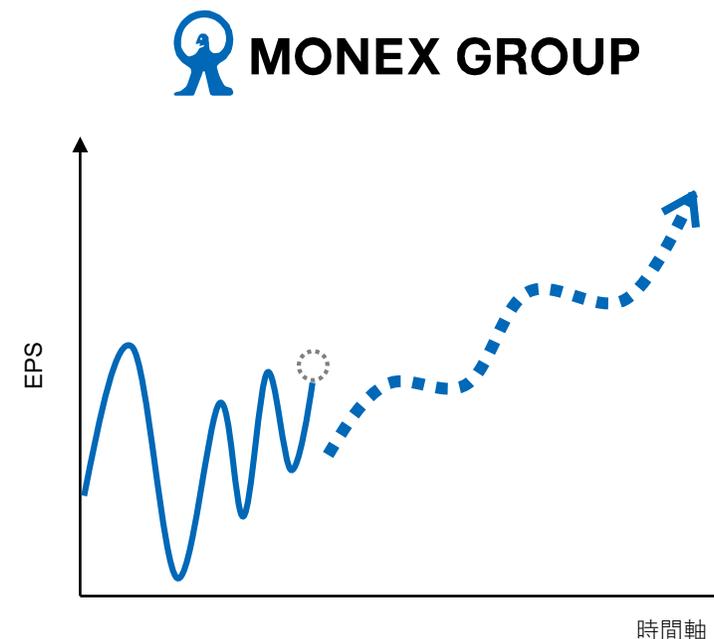
既存事業および成長投資領域の成長



成長投資



連結業績



*Earnings per share = 1株当たり当期利益

当社グループの事業ポートフォリオの最適化を企図し、アジア・パシフィックセグメントに属するBOOM証券※1の全株式の売却を決定。

- ・ 概要

当社はMonex International Limited (MIL) を通じてBOOM証券を保有。経営資源の選択と集中のためMILが保有するBOOM証券の全株式の売却を決定。

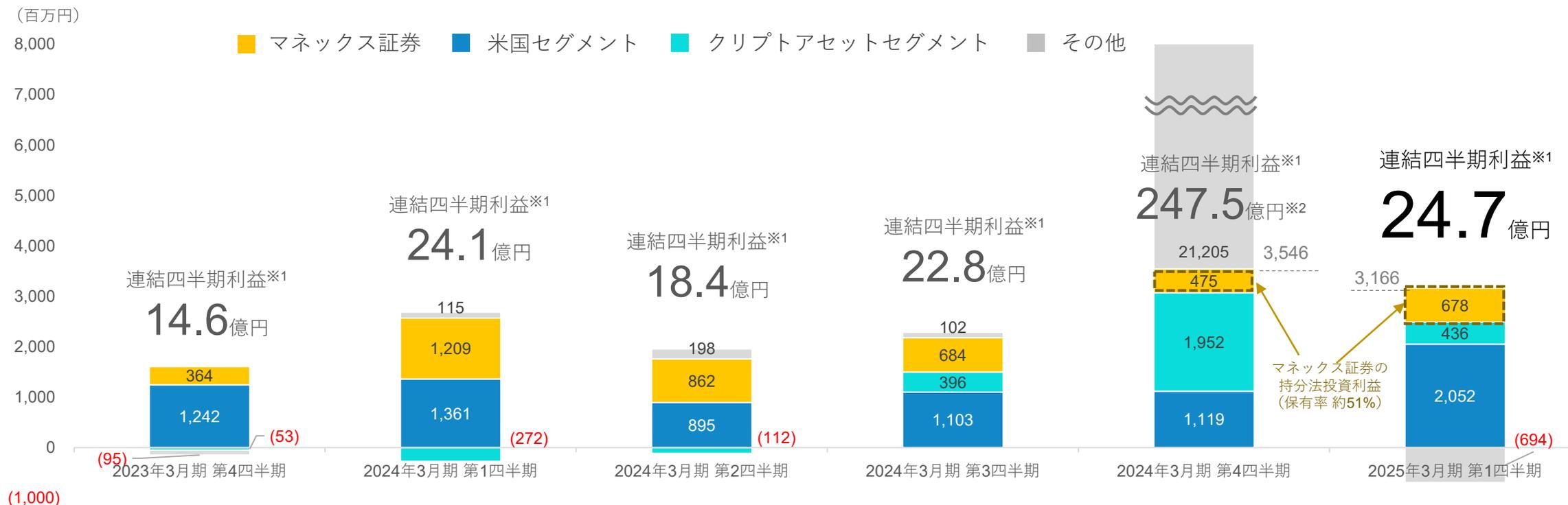
今後は、BOOM証券に使用していた経営資源をより成長が期待される分野に投下し、事業ポートフォリオの最適化と企業価値の向上を目指す。

- ・ 今後の見通し

2024年内にBOOM証券の全株式売却を行い、BOOM証券は当社連結の範囲から除外される予定。

トレードステーションとマネックス証券の好調な業績により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は堅調に推移。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

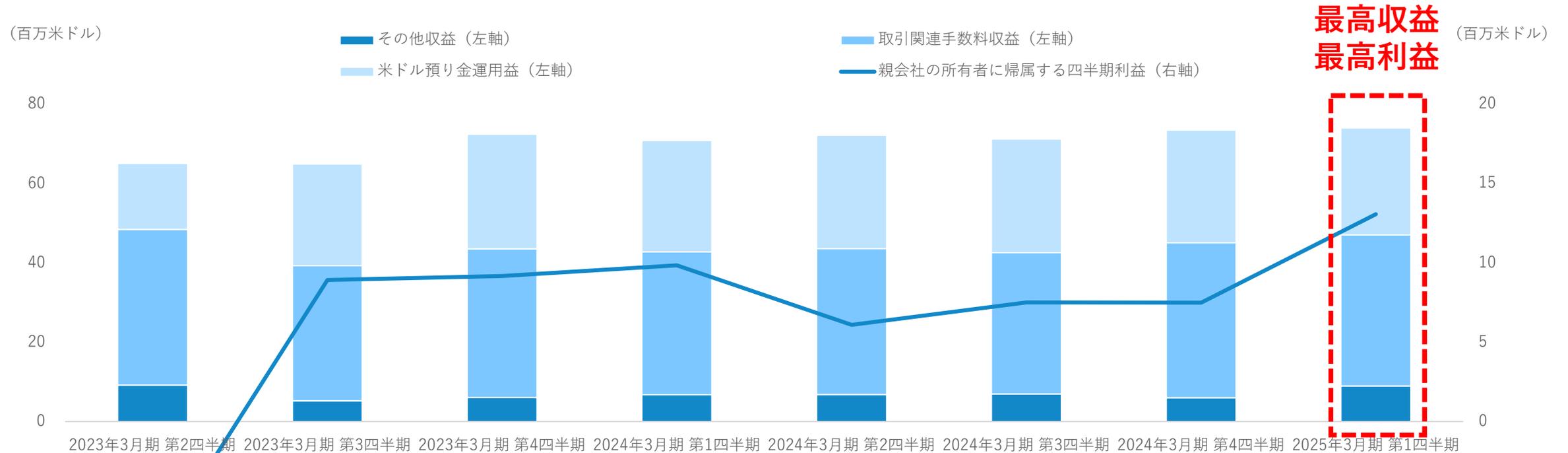


※1 親会社の所有者に帰属する四半期利益

※2 中間持株会社（ドコモマネックスホールディングス株式会社）の株式売却益および持分法の適用に伴う公正価値評価益約217億円（税金・税効果後）を含む

高金利環境下で顧客預り金運用益が高水準で推移したことに加え、取引関連手数料収益も堅調に推移。四半期最高収益・最高利益を記録（米ドル・日本円ベースとも）。

米国セグメント 四半期収支推移

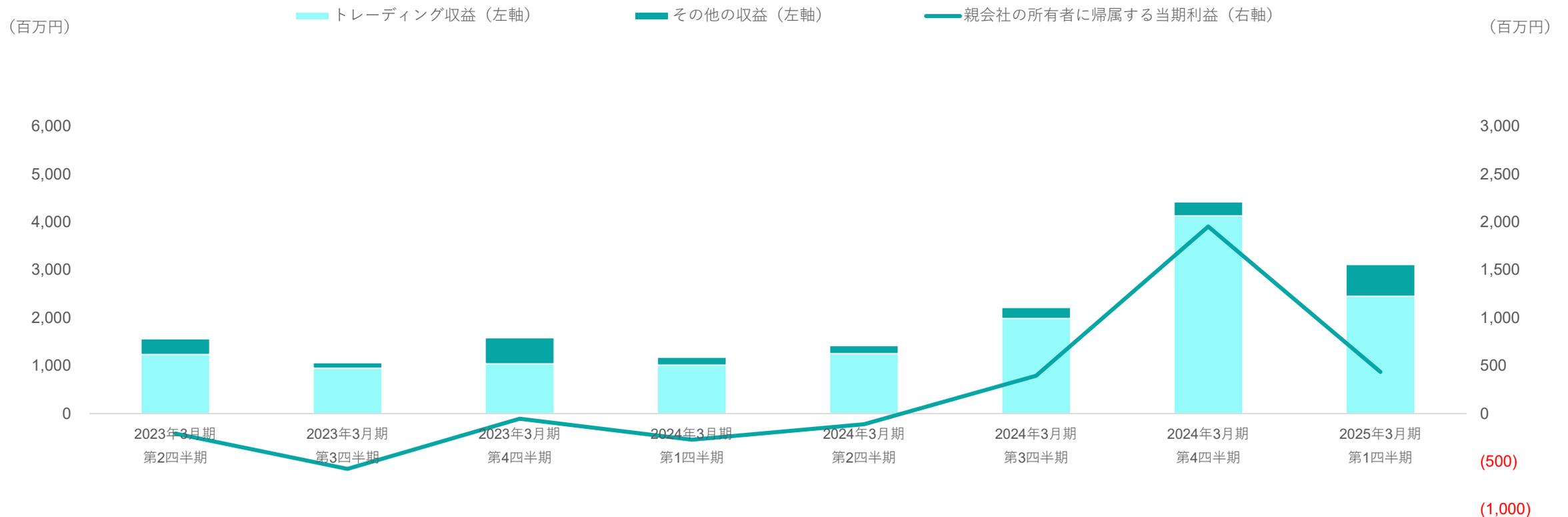


(5)

(10)

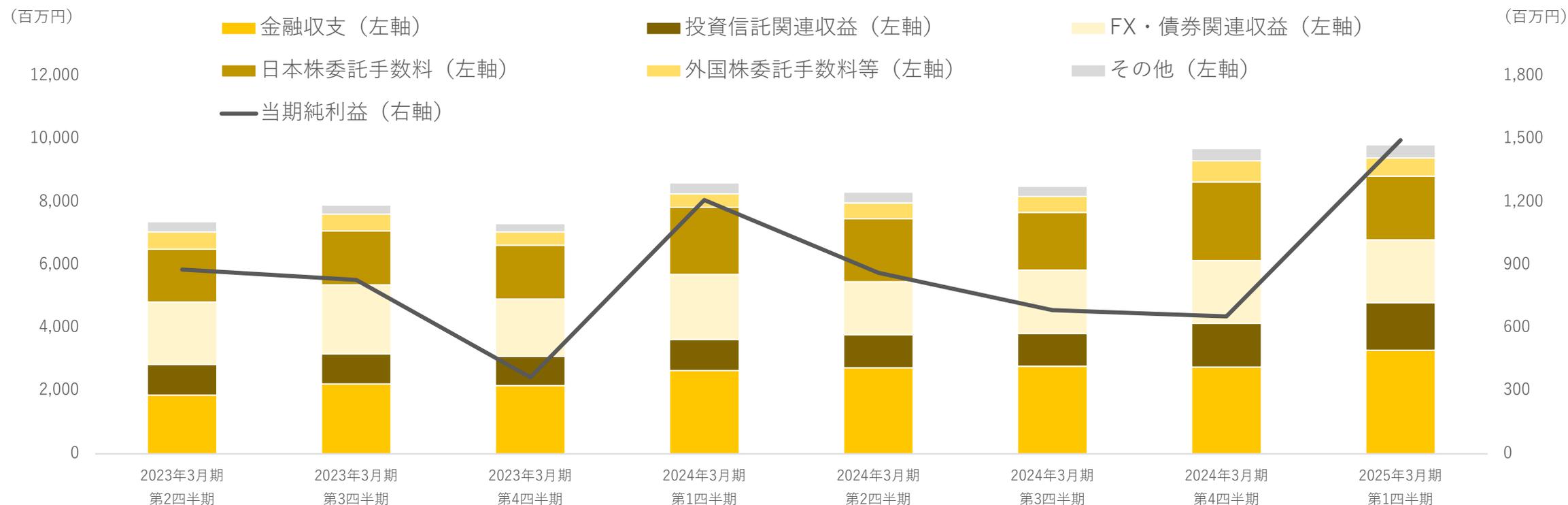
市場ボラティリティが低下しトレーディング収益が減少した一方、当四半期は**IEO**収益を計上。費用コントロールを継続し、相場活況時に大きく利益を出せる損益構造を維持。

クリプトアセットセグメント 四半期収支推移



金融収支および投資信託関連収益が着実に成長し、フロー収益の減少を相殺。
今後のアライアンス戦略推進により、さらなる収益成長を見込む。

持分法適用会社のマネックス証券 四半期収支推移（参考）



II. 連結業績

好調な日米証券事業が連結利益を安定的に創出。暗号資産市場のボラティリティ低下によりコインチェックにおける顧客取引量が減少したものの、連結四半期利益※は**25億円**。

日本

マネックス証券は持分法投資利益7億円を計上。当四半期より3iQ Digital Holdingsの利益が新たに上乗せされるも、同社買収に係る専門家報酬を計上し、四半期利益は**2億円**。

米国

手数料収益・金融収支とも堅調に推移し、四半期最高収益を更新。販管費は前四半期比で減少し、四半期利益は**21億円**と過去最高を記録。

クリプトアセット

IEO実施に伴う収益を計上した一方、市場ボラティリティが低下し販売所の取引量が減少したため収益は減少。TVCM開始等により費用は増加したものの、四半期利益は**4億円**。

アジア・
パシフィック

四半期損益は△**0.3億円**。2024年内にBOOM証券の全株式売却を予定。

投資

複数の投資先で株式評価・売却損益を計上し、四半期損益は△**1.6億円**。

前四半期比（3ヶ月）実績（連結）

(百万円)	2024年3月期 4Q (2024年1月-3月)	2025年3月期 1Q (2024年4月-6月)	増減額	増減率(%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	17,435	16,962	△474	△3%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P16、18、20
販売費及び一般管理費	14,000	14,796	+796	+6%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P17、19、21
営業利益相当額	3,435	2,165	△1,270	△37%	
その他収益費用（純額）	34,994	994	△34,000	△97%	前四半期はドコモマネックスホールディングスの株式売却益および持分法の適用に伴う公正価値評価益の計34,553百万円を含む
持分法による投資損益	459	664	+205	+45%	マネックス証券の持分法投資利益を含む (前四半期：475百万円、当四半期：678百万円)
税引前四半期利益	38,429	3,160	△35,269	△92%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	24,751	2,472	△22,279	△90%	
修正四半期利益※	3,043※	2,472	△571	△19%	

※ドコモマネックスホールディングスの株式売却益および持分法の適用に伴う公正価値評価益の計21,708百万円(税後)を除いた親会社の所有者に帰属する四半期利益

前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

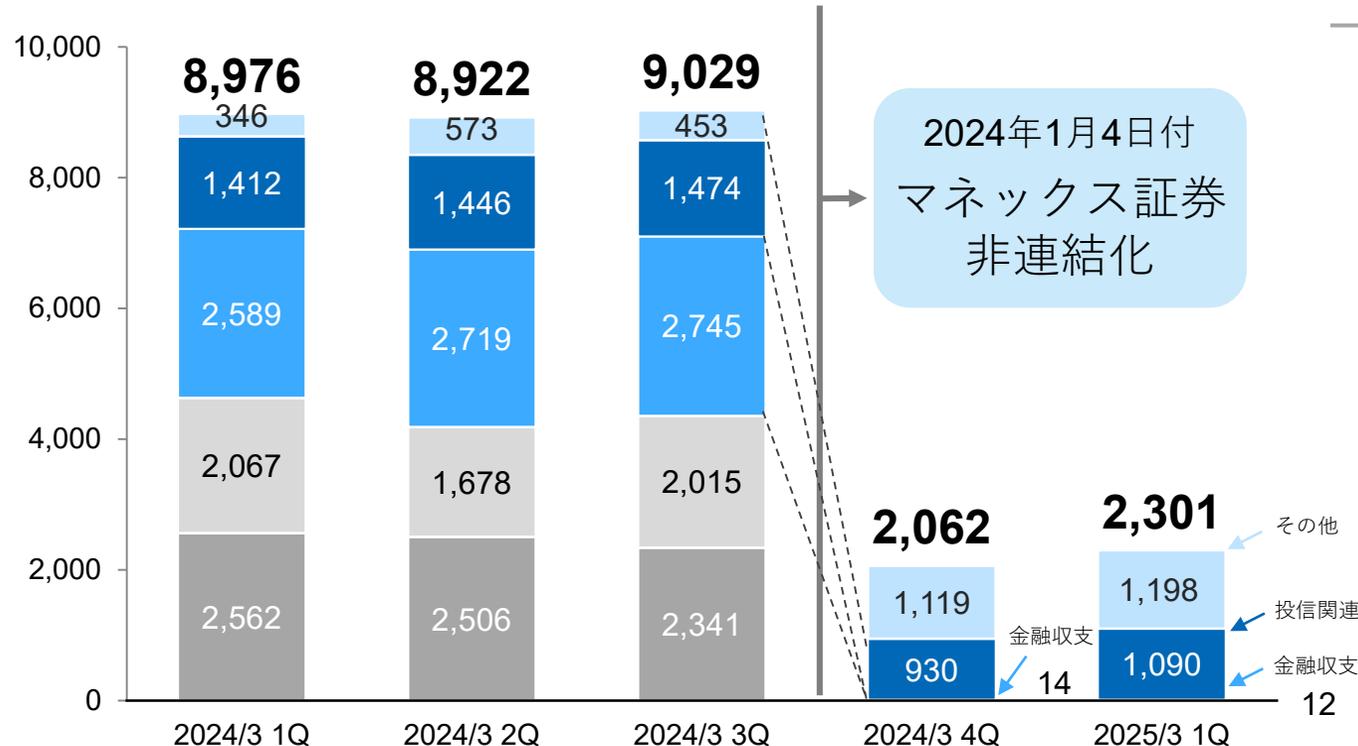
(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2024/3 4Q	2025/3 1Q	2024/3 4Q	2025/3 1Q	2024/3 4Q	2025/3 1Q	2024/3 4Q	2025/3 1Q	2024/3 4Q	2025/3 1Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	2,062	2,301	10,946	過去最高 11,617	4,420	3,113	263	291	△26	△200
販売費及び一般管理費	2,641	2,822	9,265	9,324	2,019	2,472	280	307	27	34
営業利益相当額	△579	△521	1,681	過去最高 2,294	2,401	641	△16	△16	△53	△234
その他収益費用（純額）	16,534*	920	△48	85	404	3	0	△15	△27	3
持分法による投資損益	505	678	-	-	-	-	△2	△6	△45	△8
税引前四半期利益	15,956	398	1,633	過去最高 2,379	2,805	644	△16	△31	△80	△231
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	10,107	174	1,119	2,052	1,952	436	△13	△32	△69	△158
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP16、販管費はP17に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP18、販管費はP19に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP20、販管費はP21に増減分析を記載					

※前四半期は、中間持株会社株式の持分法による公正価値評価益15,767百万円は日本セグメントに計上される一方、売却益18,786百万円はどのセグメントにも帰属せず、連結財務諸表に直接計上される。

日本：マネックス・アクティビストファンドの成功報酬が減少するも、新たに子会社化した3iQ Digital Holdingsの運用報酬等が計上され、増収。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +11.6% (+238)

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (+79) ※1
- 投資信託関連 (+161) ※2
- 金融収支 (△1) ※3
- FX・債券関連収益 (-)
- 委託手数料 (-)

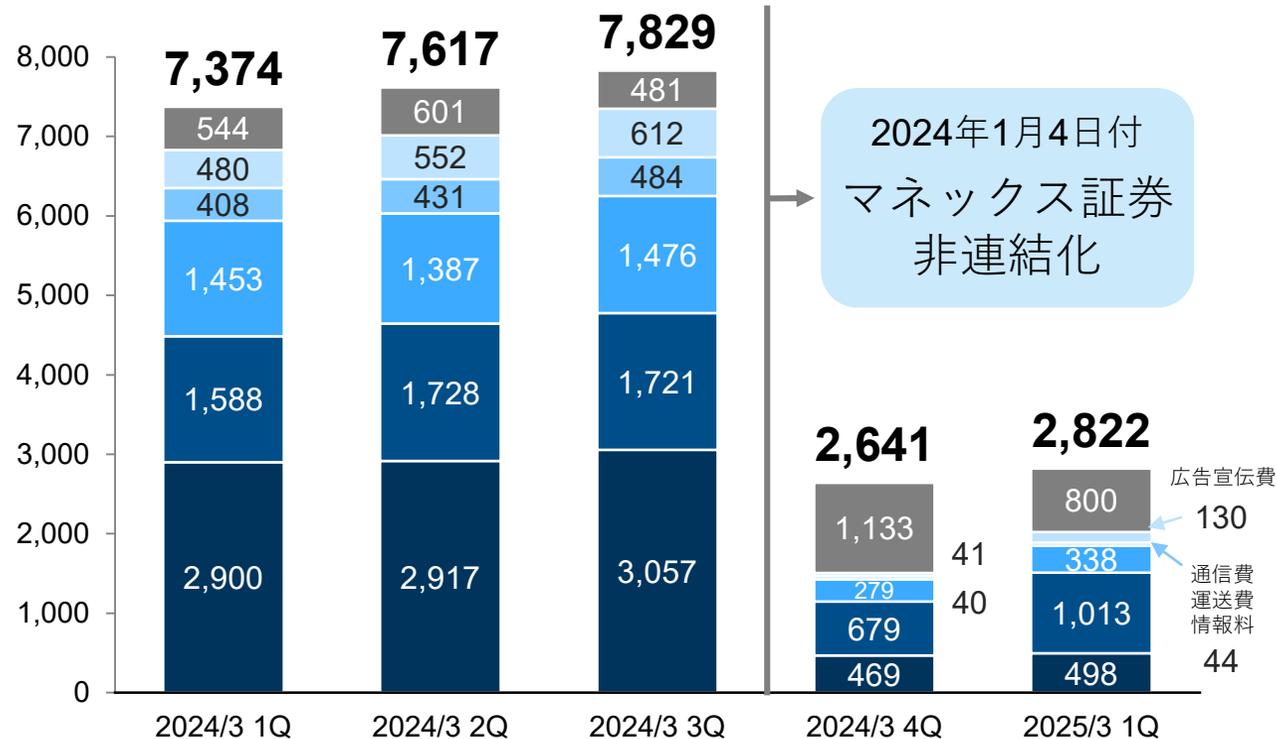
- ※1 グループ会社からのビジネスサポート料、他
- ※2 マネックス・アセットマネジメントおよび3iQ Digital Holdingsにおける運用報酬や成功報酬。なお3iQ Digital Holdingsの四半期業績についてはP40を参照
- ※3 マネックス・ファイナンスにおける通貨スワップ等

※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
 (2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：3iQ Digital Holdingsの連結化に伴い、人件費・広告宣伝費等が増加。
 また同社買収により、前四半期に続いて専門家報酬を計上。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +6.8% (+181)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (△333) ※
- 広告宣伝費 (+89)
- 通信費・運送費・情報料 (+4)
- 支払手数料・取引所協会費 (+59)
- 人件費 (+334)
- システム関連費用 (+28)

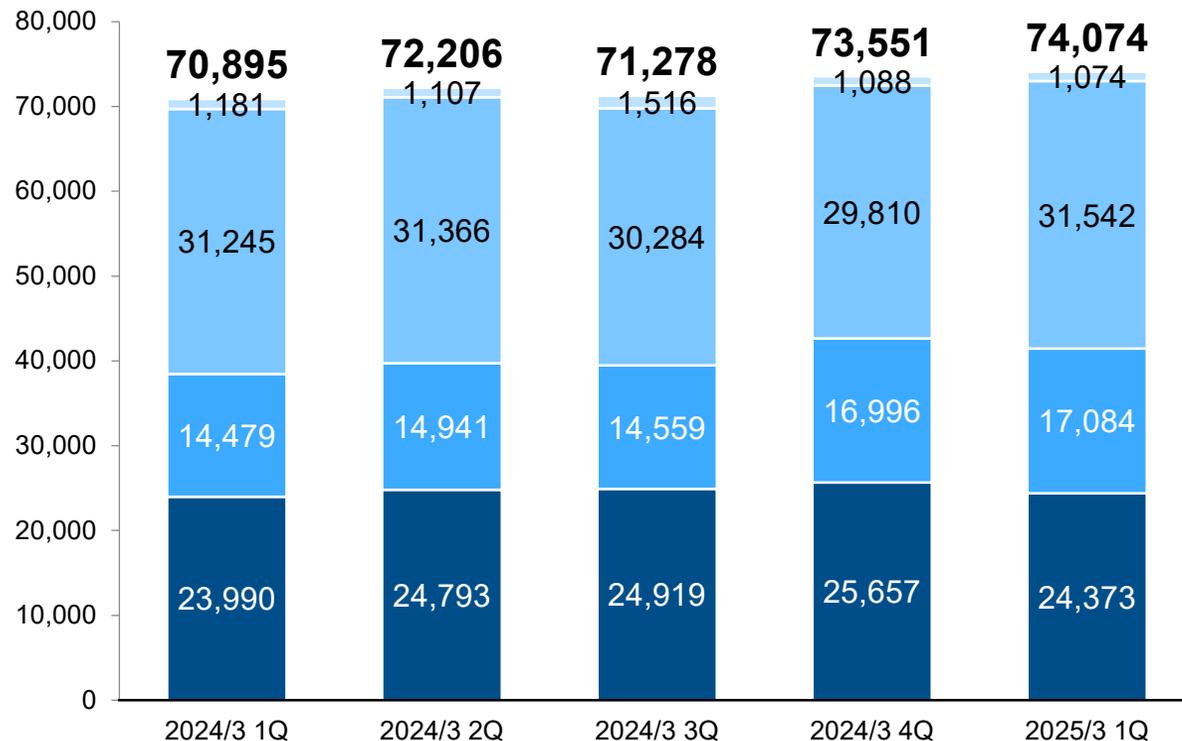
※ 租税公課 △349、専門家報酬 △65

米国：ボラティリティは低水準な中でも手数料収益は比較的安定。

高金利環境下で金融収支も好調。営業収益は2四半期連続で最高を更新。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +0.7% (+523)

※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

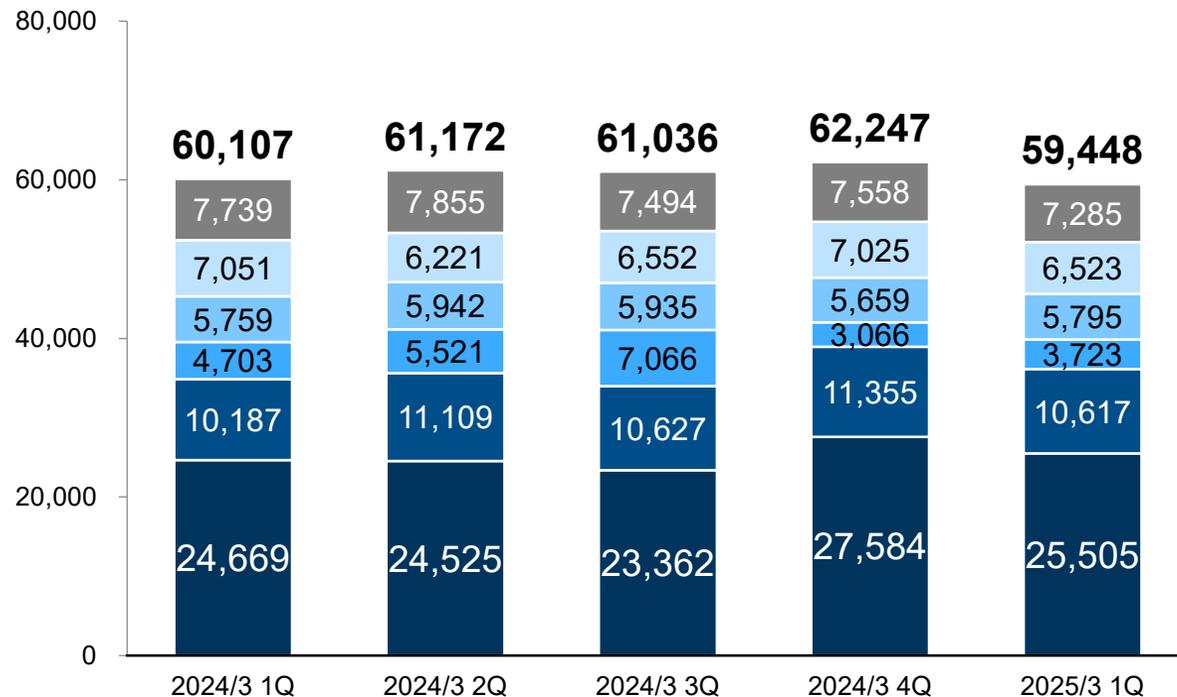
- その他 (△14)
- 金融収支 (+1,732)
- その他受入手数料 (+89) ※
- 委託手数料 (△1,283) ※

※ VIX日次平均：13.7 → 14.0 (+0.3ppt)
 DARTs (全体)：222,761 → 222,086 (△0%)
 DARTs (株式)：+4%
 DARTs (オプション)：△8%
 DARTs (先物)：△3%

米国：前四半期に計上した次世代の経営体制への移行に伴う退職金剥落により、人件費は減少し、費用全体は前四半期比で**4.5%**減少。四半期営業利益で**14.6**百万米ドルは過去最高。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)

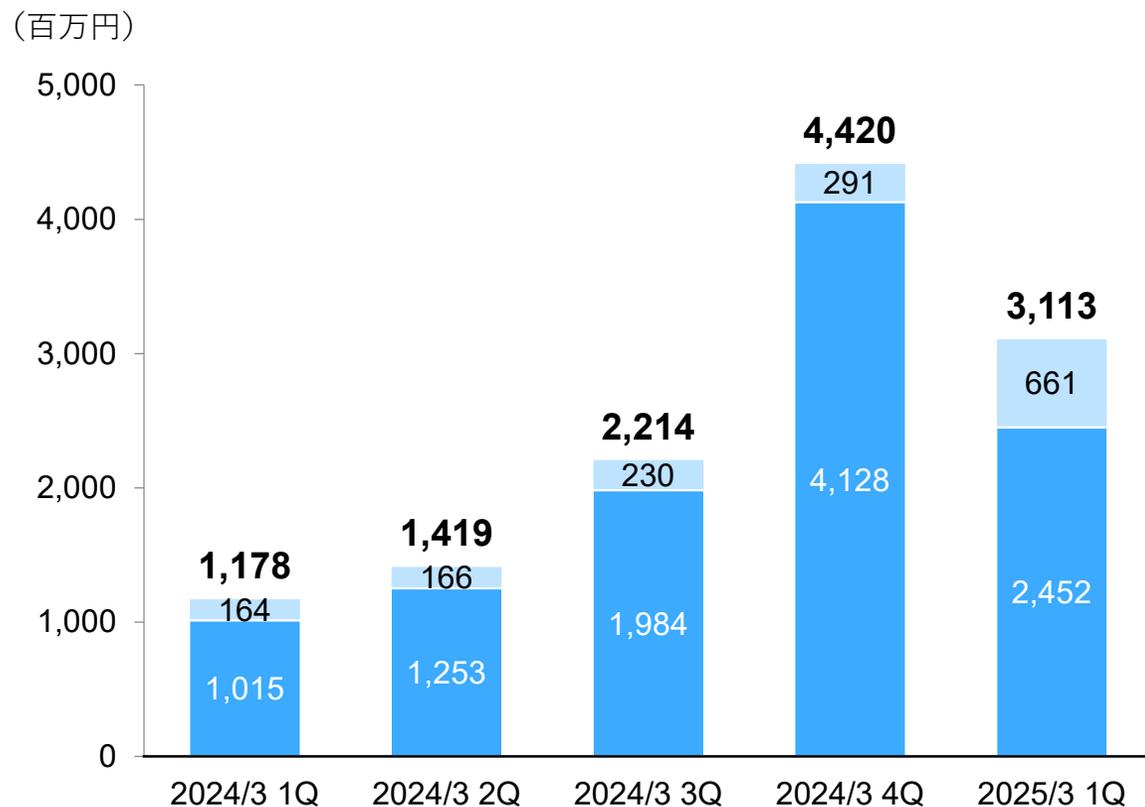


販管費合計 $\Delta 4.5\%$ ($\Delta 2,799$)

- その他 ($\Delta 273$) ※カッコ内は前四半期比増減額 (千米ドル)
 - 広告宣伝費 ($\Delta 501$)
 - 減価償却費 (+136)
 - 通信費・運送費・情報料 (+656)
 - 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 738$)
 - 人件費 ($\Delta 2,079$) ※
- ※ 2024年3月期4Qに、退職金4.5百万米ドルを計上

クリプト：市場のボラティリティが低下し販売所の取引高が減少した一方、当四半期は IEO実施に伴う収益を「その他」に計上。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 29.6\%$ ($\Delta 1,307$)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+370)
- トレーディング損益 ($\Delta 1,677$) ※

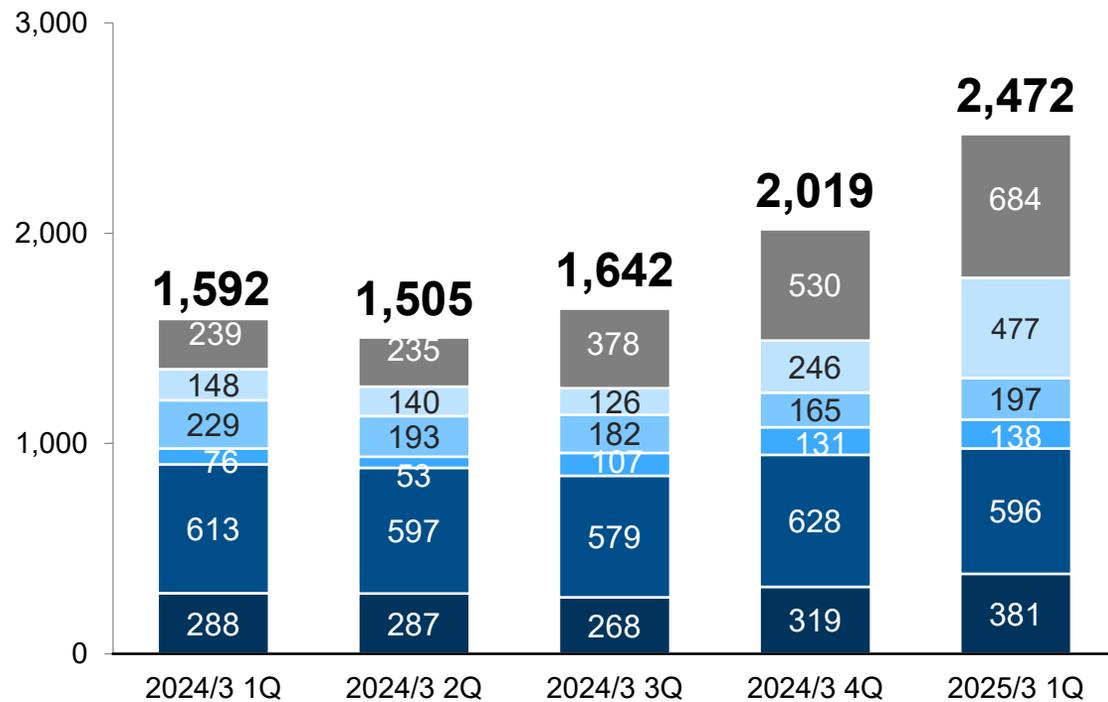
※

販売所売買代金	
2024年3月期 4Q	1,111億円
2025年3月期 1Q	730億円

クリプト：TVCM開始に伴い広告宣伝費が増加。De-SPACに係る専門家報酬が増加するも、費用は適切にコントロール。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +22.4% (+453)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

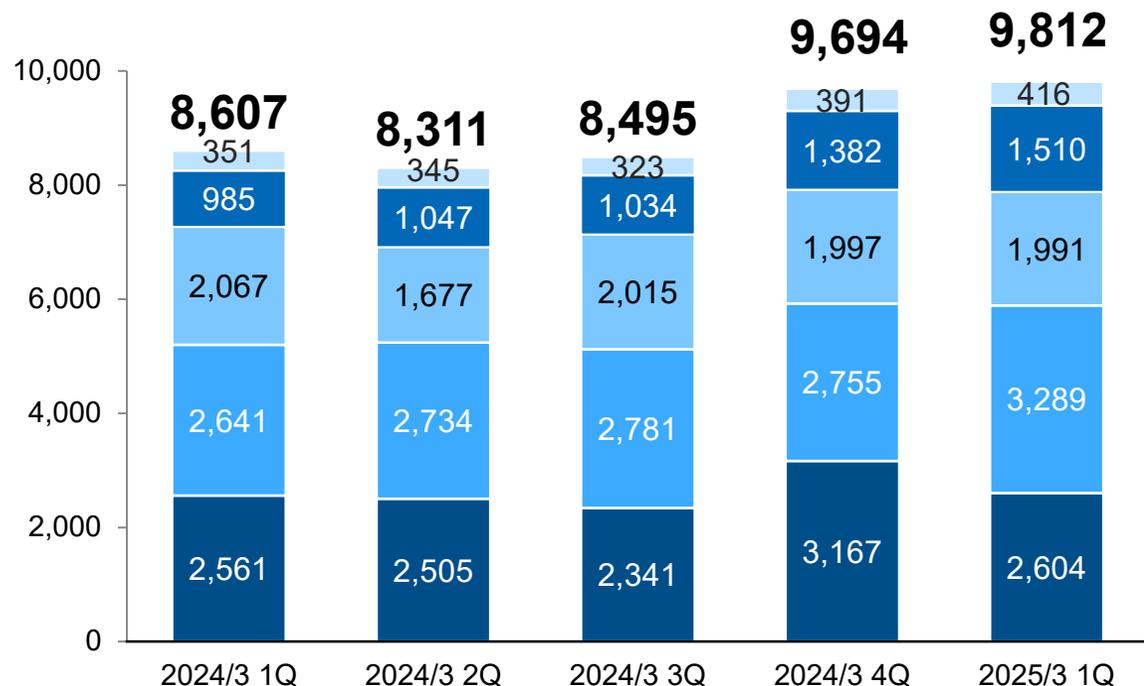
- その他 (+154) ※
- 広告宣伝費 (+231)
- 通信費・運送費・情報料 (+32)
- 支払手数料 (+7)
- 人件費 (△32)
- システム関連費用 (+62)

※ De-SPACに係る専門家報酬459百万円 (+243) を含む

マネックス証券：アライアンス戦略の進捗等により投信残高と投信関連収益も伸長。
信用・貸株収支等のストック収益拡大。

■純営業収益（JGAAPベース） 5四半期推移

（百万円）



純営業収益 +1.2% (+118)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+25)
- 投資信託関連 (+129) ※1
- FX・債券関連収益 (△6)
- 金融収支 (+534) ※2
- 委託手数料 (△564) ※3

※1 投資信託残高（平残）：1.5兆円 → 1.8兆円（+18%）

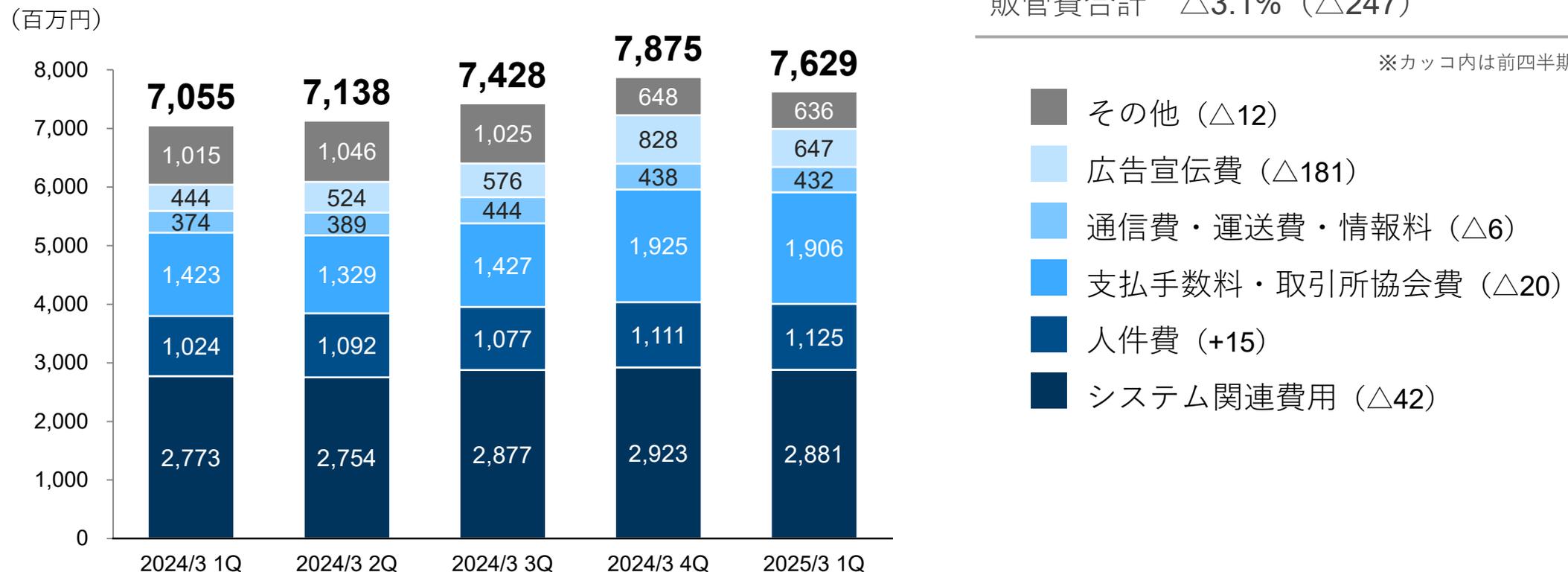
※2 信用収支 +250、貸株収支 +264（配当金 +164）

※3 日本株委託手数料 △474、米国株手数料 △104

※ 財務会計の勘定科目との相違点：（1）委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
（2）金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

マネックス証券：アライアンス戦略を積極的に推進する一方、費用は適切にコントロール。

■販売費及び一般管理費（JGAAPベース） 5四半期推移



前年同期比（3ヶ月）実績（連結）

(百万円)	2024年3月期 (2023年4月-2023年6月)	2025年3月期 (2024年4月-2024年6月)	増減額	増減率 (%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	20,203	16,962	△3,241	△16%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 26、28、30
販売費及び一般管理費	17,315	14,796	△2,518	△15%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 27、29、31
営業利益相当額	2,888	2,165	△723	△25%	
その他収益費用（純額）	△36	994	+1,030	-	
持分法による投資損益	△3	664	+667	-	当期第1四半期はマネックス証券からの持分法投資利益678百万円を含む
税引前四半期利益	2,852	3,160	+307	+11%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,414	2,472	+58	+2%	

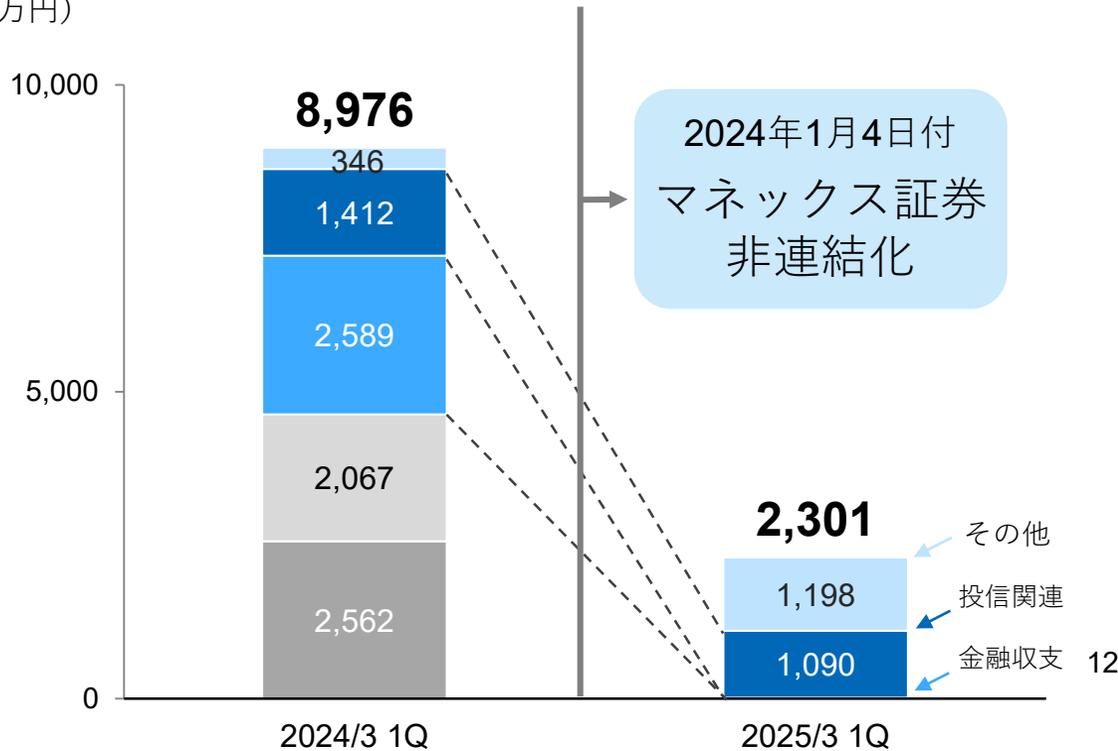
前年同期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2024/3 1Q	2025/3 1Q	2024/3 1Q	2025/3 1Q	2024/3 1Q	2025/3 1Q	2024/3 1Q	2025/3 1Q	2024/3 1Q	2025/3 1Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	8,976	2,301	9,796	過去最高 11,617	1,178	3,113	227	291	211	△200
販売費及び一般管理費	7,374	2,822	8,306	9,324	1,592	2,472	263	307	26	34
営業利益相当額	1,602	△521	1,491	過去最高 2,294	△414	641	△36	△16	186	△234
その他収益費用（純額）	172	920	△117	85	18	3	△9	△15	5	3
持分法による投資損益	-	678	-	-	-	-	0	△6	△4	△8
税引前四半期利益	1,774	398	1,374	過去最高 2,379	△396	644	△45	△31	191	△231
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,288	174	1,361	2,052	△272	436	△43	△32	125	△158
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP26、販管費はP27に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP28、販管費はP29に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP30、販管費はP31に増減分析を記載					

日本：マネックス証券の非連結化により、前期第4四半期から収益構造がスリム化。
 マネックス証券の業績は持分法利益として営業外収益に計上。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 74.4\%$ ($\Delta 6,675$)

※カッコ内は増減額 (百万円)

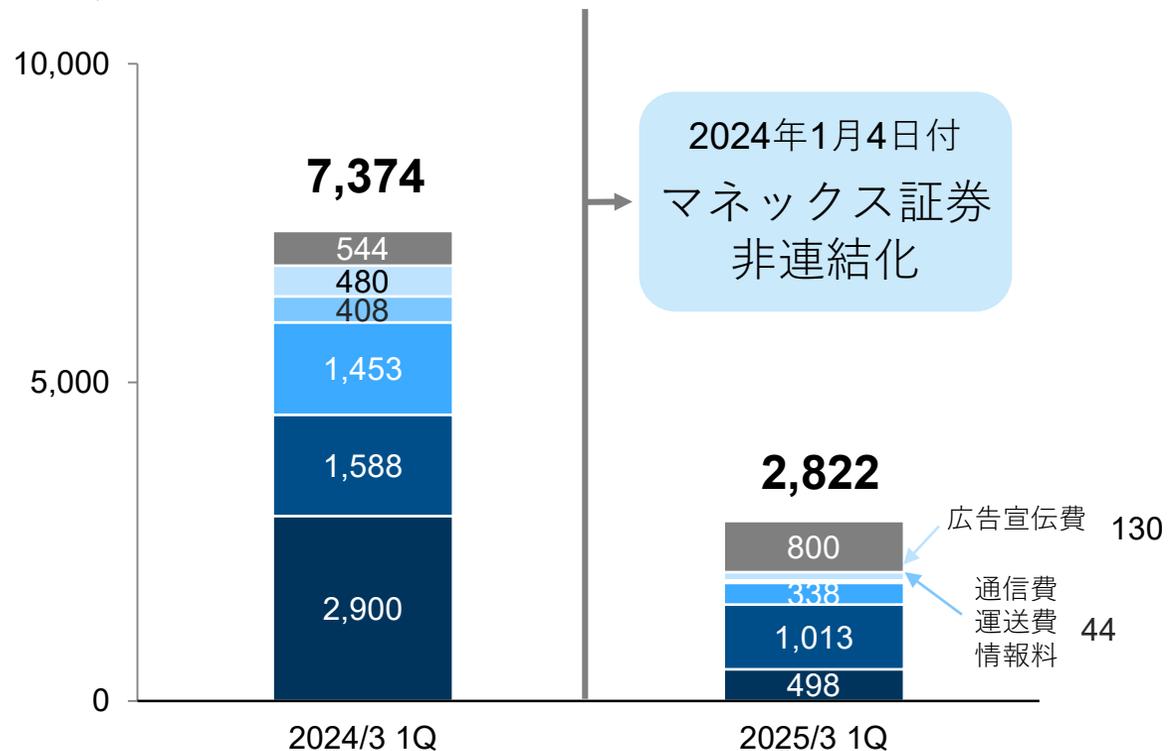
- その他 (+853)
- 投資信託関連 ($\Delta 322$)
- 金融収支 ($\Delta 2,576$)
- FX・債券関連収益 ($\Delta 2,067$)
- 委託手数料 ($\Delta 2,562$)

※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
 (2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：マネックス証券の非連結化に伴い、
 マネックス証券に係る販管費が前期第4四半期から剥落。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 $\Delta 61.7\%$ ($\Delta 4,552$)

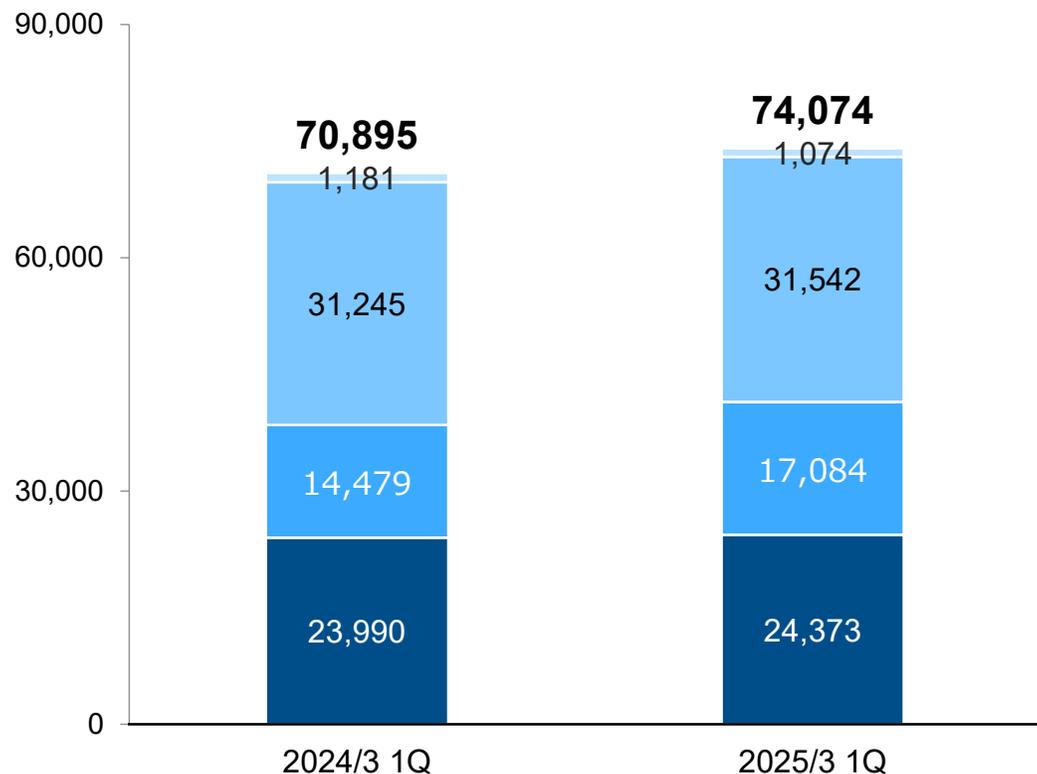
※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+256)
- 広告宣伝費 ($\Delta 351$)
- 通信費・運送費・情報料 ($\Delta 365$)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 1,115$)
- 人件費 ($\Delta 575$)
- システム関連費用 ($\Delta 2,402$)

米国：高金利環境下で金融収支は堅調。ボラティリティが低水準な中でも株式を中心に取引が増加し、手数料収益も増加。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+4.5%** (+3,179)

※カッコ内は増減額（千米ドル）

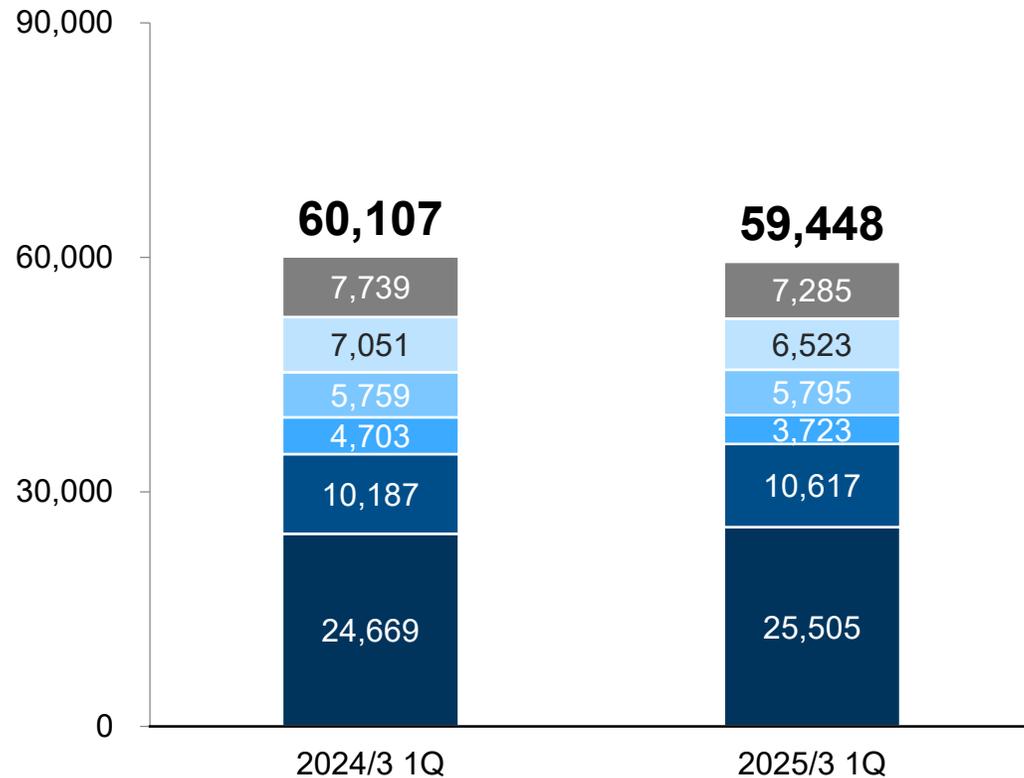
- その他 (△106)
- 金融収支 (+297)
- その他受入手数料 (+2,605) ※
- 委託手数料 (+383) ※

※ VIX日次平均：16.5 → 14.0 (△2.5 ppt)
 DARTs：204,280 → 222,086 (+9%)
 DARTs (株式)：+17%
 DARTs (オプション)：+3%
 DARTs (先物)：+0%

米国：アクティブトレーダーにフォーカスする戦略の下、費用全体は適正な水準を維持。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(千米ドル)



販管費合計 $\Delta 1.1\%$ ($\Delta 659$)

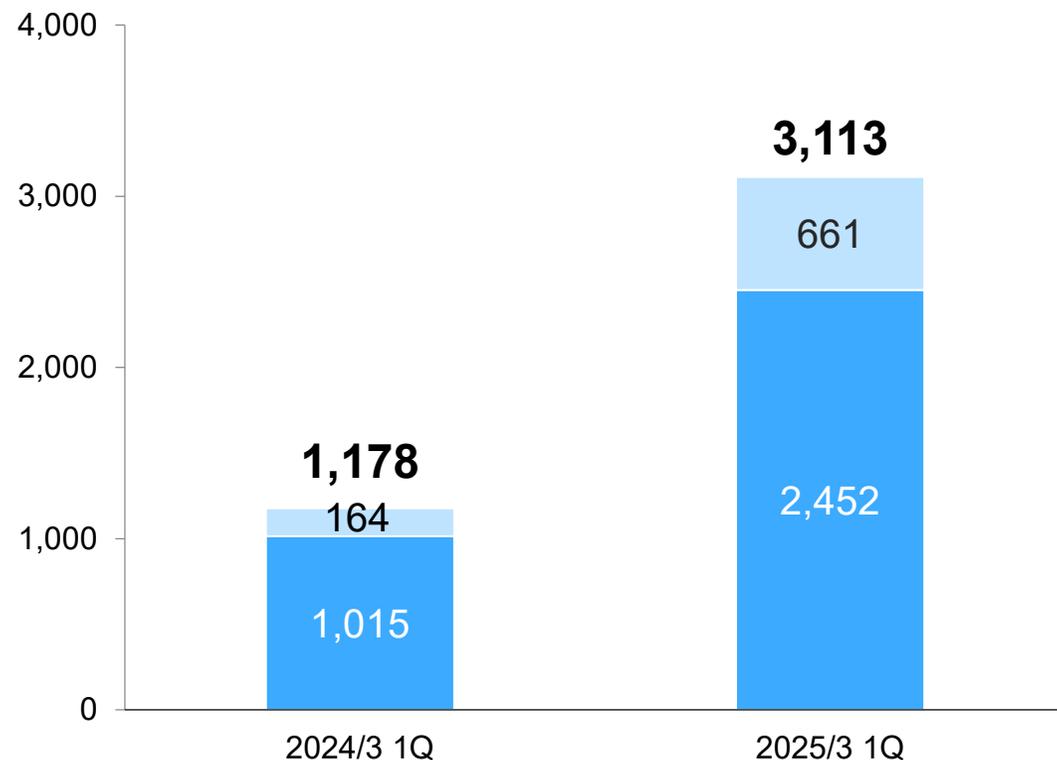
※カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 ($\Delta 453$)
- 広告宣伝費 ($\Delta 528$)
- 減価償却費 (+36)
- 通信費・運送費・情報料 ($\Delta 980$)
- 支払手数料・取引所協会費 (+430)
- 人件費 (+836)

クリプト：暗号資産市場は前年同期比で回復し、暗号資産取引金額は増加。
IEO実施に伴う収益も計上し増収。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+164.2%** (+1,935)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+498)
- トレーディング損益 (+1,437) ※

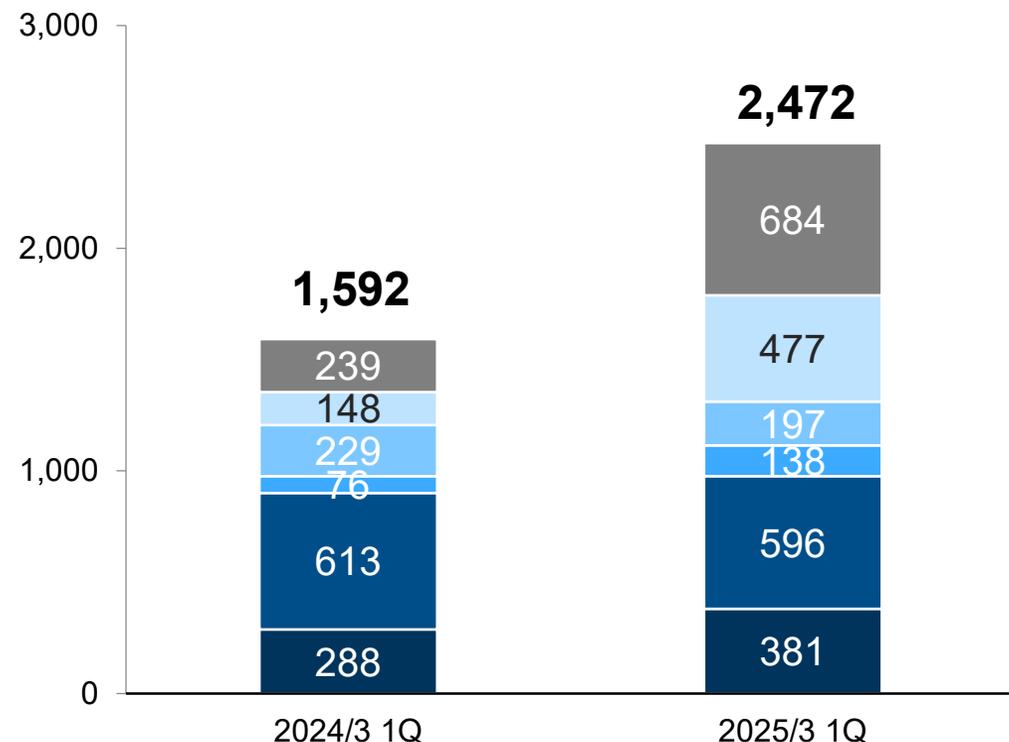
※

販売所売買代金	
2024年3月期1Q	302億円
2025年3月期1Q	730億円

クリプト：De-SPACに係る専門家報酬と広告宣伝費は増加するも、それらを除く費用は適切にコントロール。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +55.3% (+880)

※カッコ内は増減額（百万円）

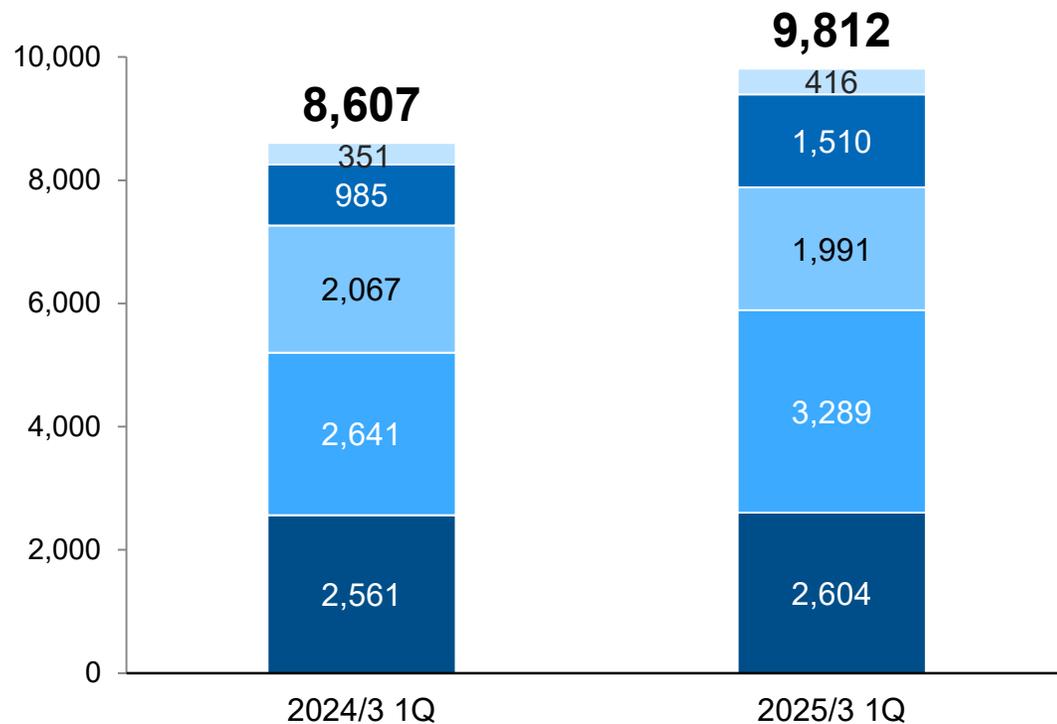
- その他 (+445) ※
- 広告宣伝費 (+329)
- 通信費・運送費・情報料 (△31)
- 支払手数料 (+62)
- 人件費 (△18)
- システム関連費用 (+93)

※ De-SPACに係る専門家報酬459百万円 (+348) を含む

マネックス証券：イオン銀行からの口座移管や積立投信サービスの拡大により、投信残高は約60%増。日本株委託手数料は堅調に推移。

■純営業収益（JGAAPベース）前年同期比較

（百万円）



純営業収益 +14.0% (+1,205)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+65)
- 投資信託関連 (+525) ※1
- FX・債券関連収益 (△75)
- 金融収支 (+648) ※2
- 委託手数料 (+42) ※3

※1 投資信託残高（平残）：1.1億円 → 1.8億円（+63%）

※2 信用収支 +481、貸株収支 +97（配当金 +8）

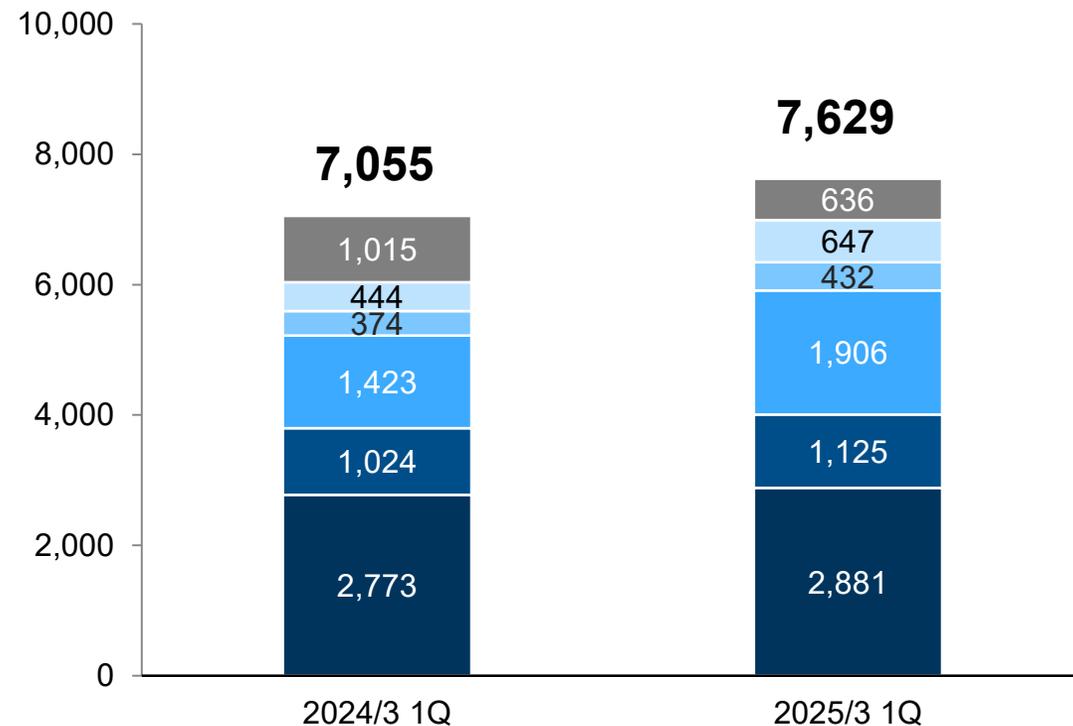
※3 日本株委託手数料 △106、米国株手数料 +170

※ 財務会計の勘定科目との相違点：（1）委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
（2）金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

マネックス証券：アライアンス戦略の推進に伴い、投資信託関連の支払手数料が増加。口座開設数は前年同四半期比で約65%増。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



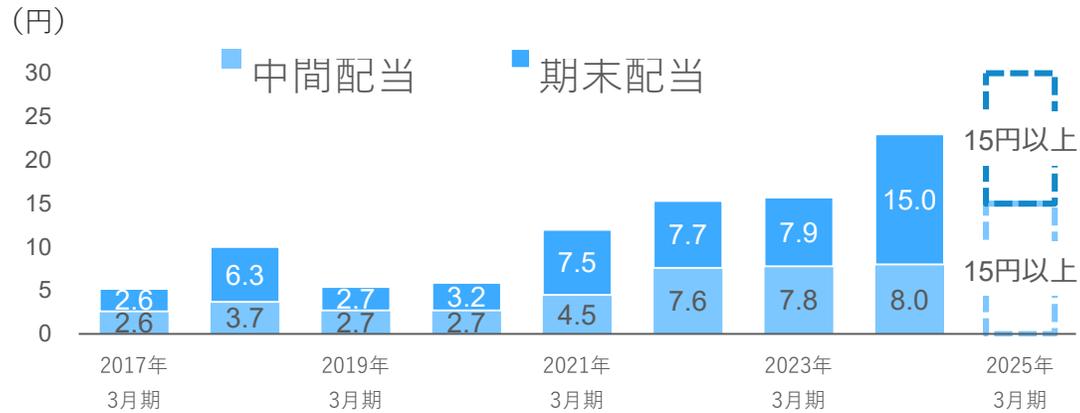
販管費合計 +8.1% (+573)

※カッコ内は増減額（百万円）

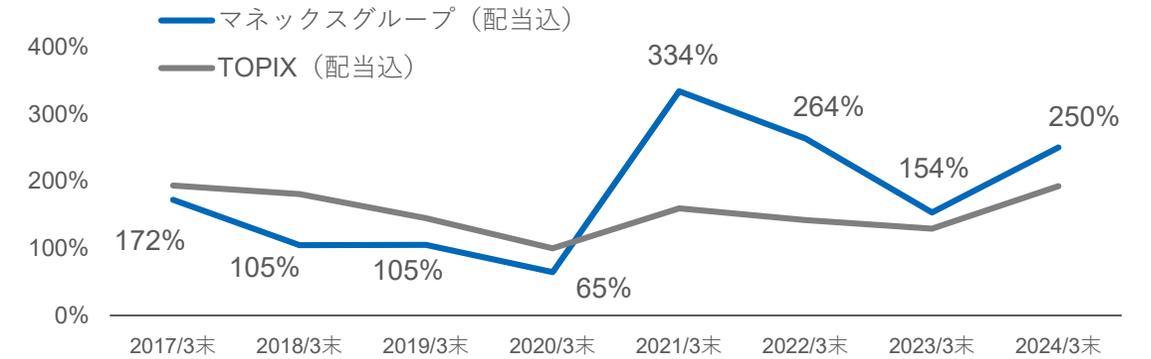
- その他 (△379)
- 広告宣伝費 (+203)
- 通信費・運送費・情報料 (+58)
- 支払手数料・取引所協会費 (+483)
- 人件費 (+101)
- システム関連費用 (+108)

2024年3月期期末配当は15.0円/株。50億円を上限とする自己株式の取得も発表。

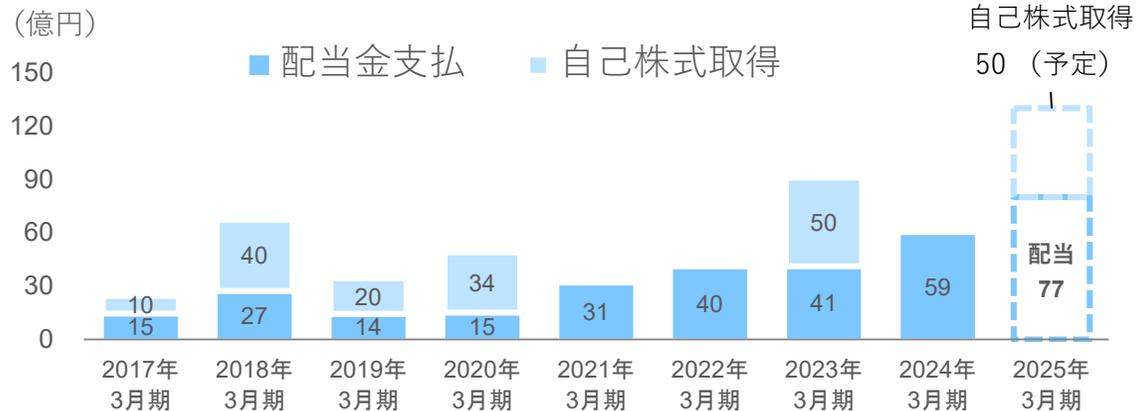
■ 1株当たり配当額の推移



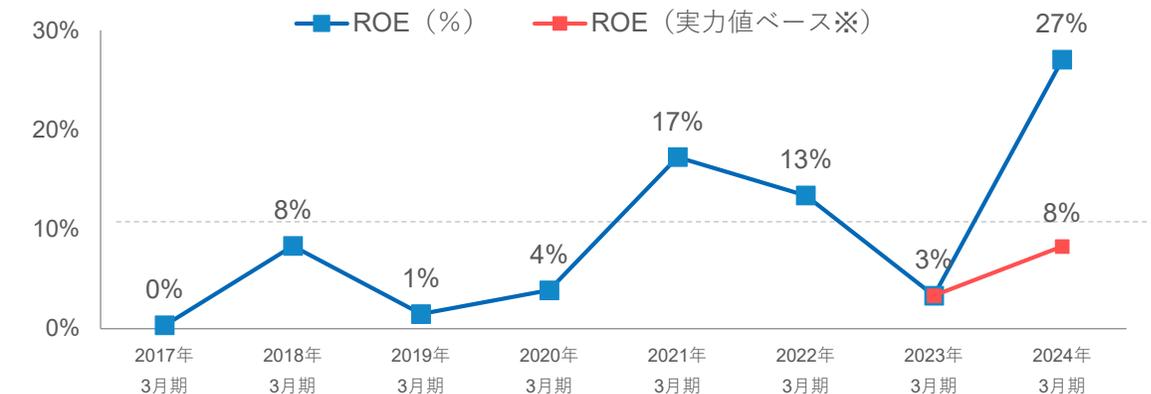
■ 株主総利回り (Total Shareholder Return : 5か年ベース)



■ 株主還元の推移



■ ROE (Return On Equity)



※中間持株会社の税引後売却益及び評価益を除く

株主還元の方針と実績

■株主還元に関する基本方針

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。このうち、株主利益還元は以下の通り（※1）とします。また、TSR（※2）の向上を目指してまいります。

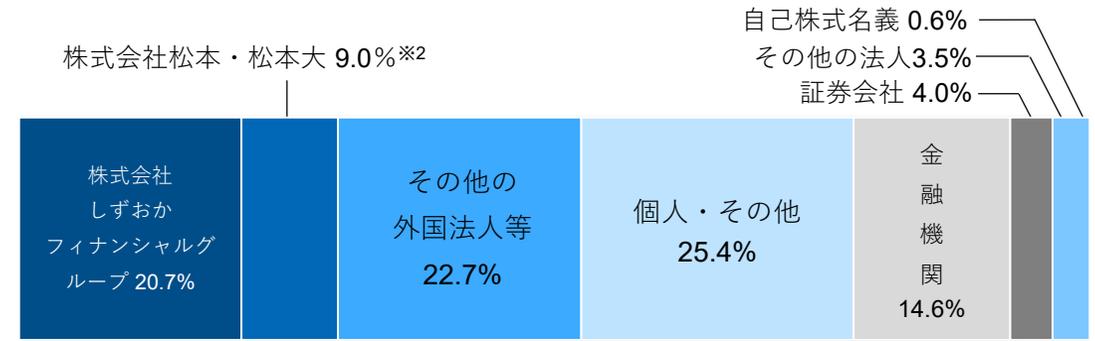
1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。
2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1. を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当金を支払います。
3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

※1 2023年10月4日付のプレスリリース
「株主還元に関する基本方針の変更についてのお知らせ」
https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20231004562795/pdfFile.pdf

※2 TSR (Total Shareholder Return (株主総利回り)) = (キャピタルゲイン (株価) + 配当) ÷ 投資額

主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

■主要株主および株式分布状況（2024年3月末）



※1 2024年3月末基準日の株主名簿をもとに当社作成。発行済み株式総数（2024年3月末）：257,947,100株

※2 株式会社松本は、松本大個人が発行済株式の100%を所有する資産管理会社です。2024年3月15日付の変更報告書（大量保有報告書）にて既に開示されている通り、松本大が保有している当社株式のうち約649万株が株式会社松本に移管されています。

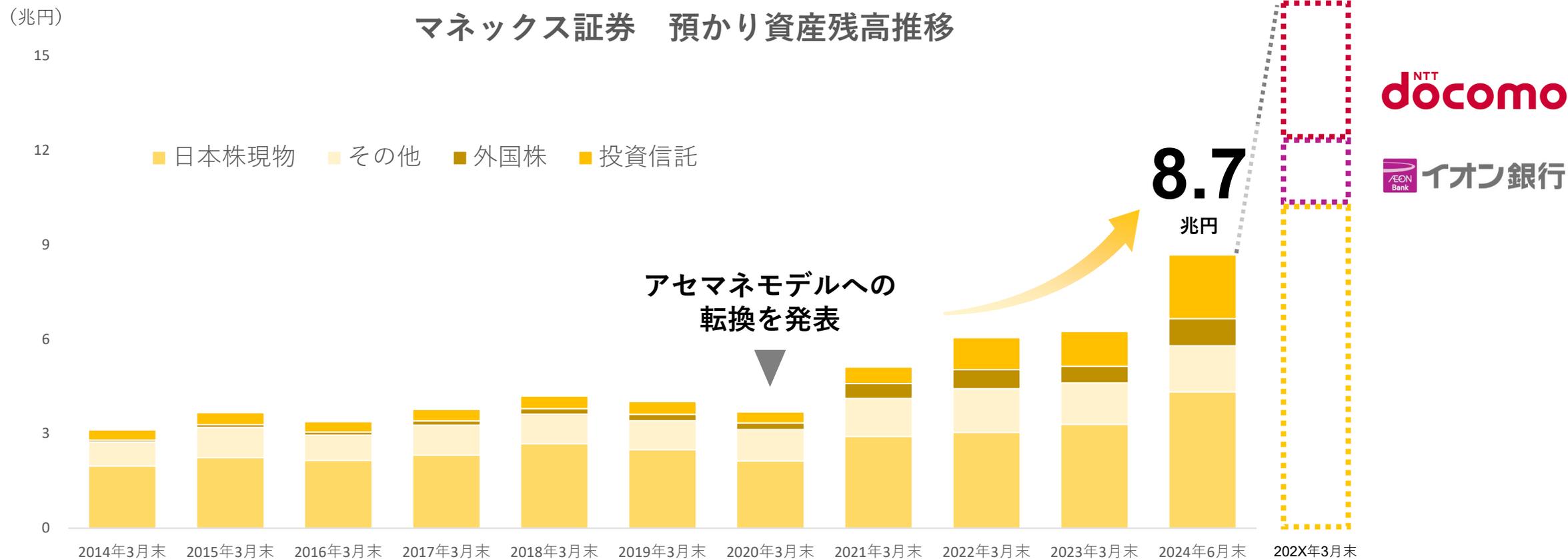
■一株当たり指標

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期 1Q
一株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	347.67円	391.64円	388.67円	511.38円	516.86円
親会社所有者帰属一株当たり当期利益(EPS)	55.82円	50.00円	12.85円	121.67円	38.39円*
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	17.3%	13.4%	3.3%	27.1%	7.5%*
一株当たり配当金	12.0円	15.3円	15.7円	23.0円	TBD

※2025年3月1Qの数値に4を乗じた年換算数値を表示

Ⅲ. ビジネスアップデート

パートナー企業との提携やアセットマネジメント事業の強化を通じ、顧客基盤と預かり資産の飛躍的な拡大とアセマネモデルの加速化を目指す。



2024年7月のdカード®積立に続き、ドコモ経済圏での機能強化を進める。
当年度内にはd払い®アプリ内に「初心者向け資産形成ミニアプリ」ローンチ予定。

2025年3月期の取組み

① dカード®投信積み立て

dカード®を使った
クレジットカード積立
を7月5日から提供開始



関連プロモーション

- dポイント15,000ptがもらえるサービス開始記念キャンペーンを実施中
- マネックス証券およびNTTドコモの多くの媒体で本サービスの告知を配信中
- 8月からは新たにウェブCMを実施予定

② dポイントを利用した投信購入（今秋開始予定）

dポイントを使った投信購入が可能に

③ dポイントでの投信保有ポイント付与（今秋開始予定）

投信保有に対し、マネックスポイントの代わりにdポイントを付与

④ d払い®アプリ内の「初心者向け資産形成ミニアプリ」

d払い®アプリを通じた初心者向け資産形成サービスの提供（年度内予定）

運用会社マネックス・アセットマネジメントはロボアド運用残高1,000億円目前に。

ロボアドバイザーサービスの運用残高は順調に増加

■ ロボアドバイザーサービス
『ON COMPASS』

「2022年ファンドラップ費用控除後運用パフォーマンス」※
における過去3、5年のシャープレシオ及びリターンで第1位。

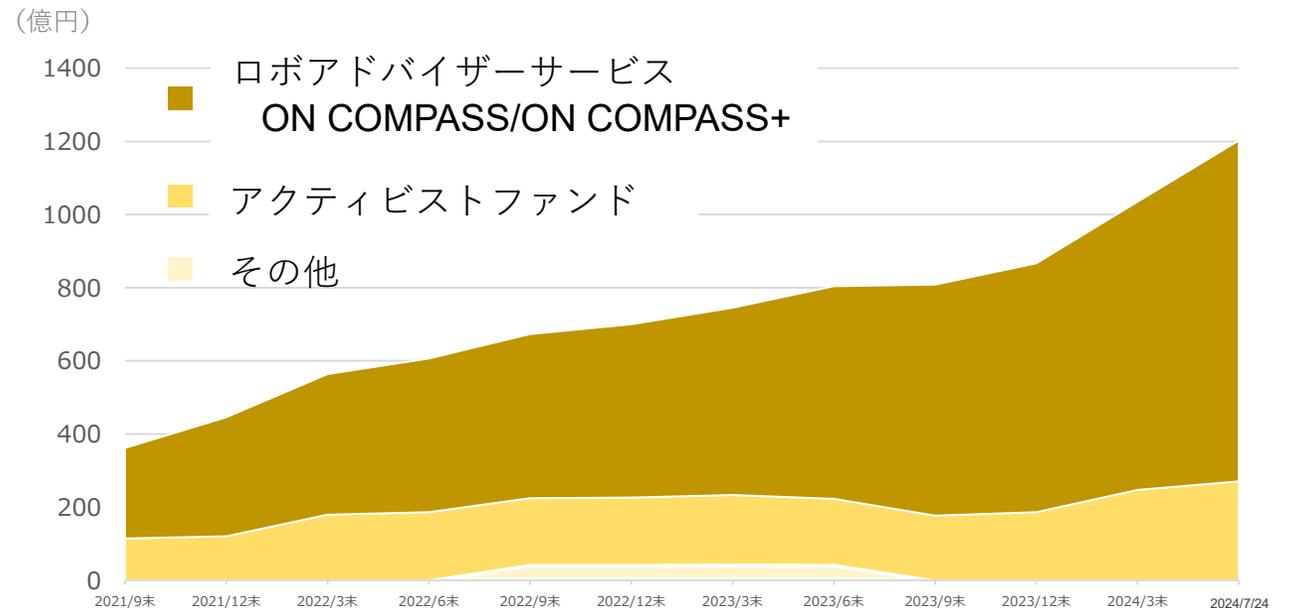
■ マネックス・アクティビストファンド

個人投資家を巻き込んだオープンかつ包括的なエンゲージメントを通じて、変革期を迎える日本企業を中心に投資する個人投資家向けアクティビストファンド。

■ 機関投資家／事業法人向け運用

地方銀行などの金融機関を含む機関投資家から資金を預り、マネックス・アセットマネジメントが運用。私募投信の運用残高が好調に推移。
2024年7月24日時点の残高は約4,900億円。

ロボアドバイザーサービス、アクティビストファンド
運用総額



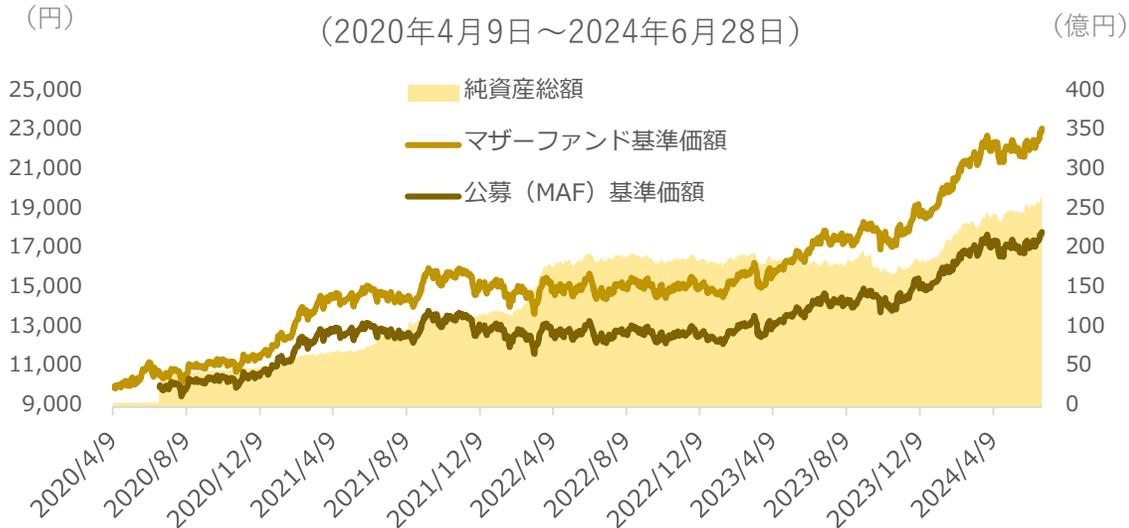
※ 金融庁調べ。引用元URL : <https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20230421.html>

投資先企業へのエンゲージメントを通じ、運用パフォーマンスのみならず、上場企業の資本効率の改善と資本市場の活性化を追究。

マネックス・アクティビスト・ファンド (MAF)

純資産総額と基準価格は2024年6月に過去最高を更新。

マネックス・アクティビスト・マザーファンド純資産総額と
基準価額の推移
(2020年4月9日～2024年6月28日)



直近のエンゲージメント (対話) 事例

■ 大日本印刷株式会社

- ・成熟産業における収益性の低い事業について、構造改革を促進するべく、社外取締役として経営学者の楠木健氏を選任する旨の株主提案を提出。株主提案は否決となったものの、賛成比率は**27.7%**を記録。
- ・株主提案の賛成比率において、従来のアクティビストのような敵対的、あるいは劇場型のキャンペーンなどを行わず、提案内容自体で異例の賛成比率を獲得。日本のコーポレートガバナンス改革に大きな一石を投じたと認識。

カナダの暗号資産運用会社3iQ Digital Holdings Inc. を子会社化し、今後増大が予想される世界の機関投資家や取引所における暗号資産運用ニーズを取り込み。

3iQ Digital Holdings Inc.

■ 事業概要

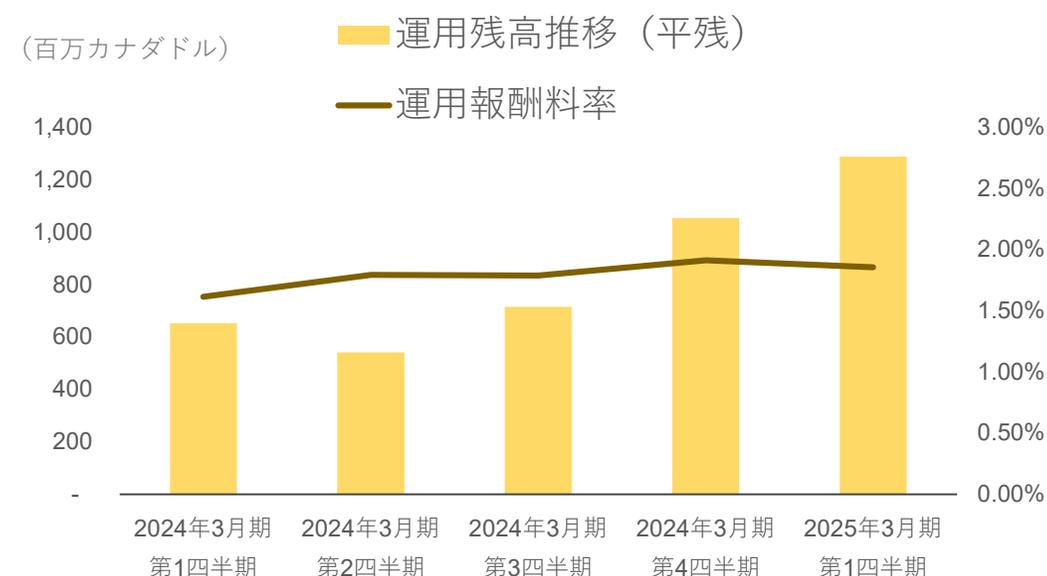


- ・BTC※1とETH※1のETFをトロント証券取引所に上場。
- ・投資家自身が暗号資産ポートフォリオをカスタマイズできる運用商品QMAPを提供。
- ・カナダ、米国、UAEなど全5か国で提供中。

■ 3iQグループ：3か月経営業績（2024年4月～6月、経済的持分66%）

- ・売上高 6.0百万カナダドル（約4.4百万米ドル）
- ・当期利益 1.8百万カナダドル（約1.3百万米ドル）

■ 運用残高



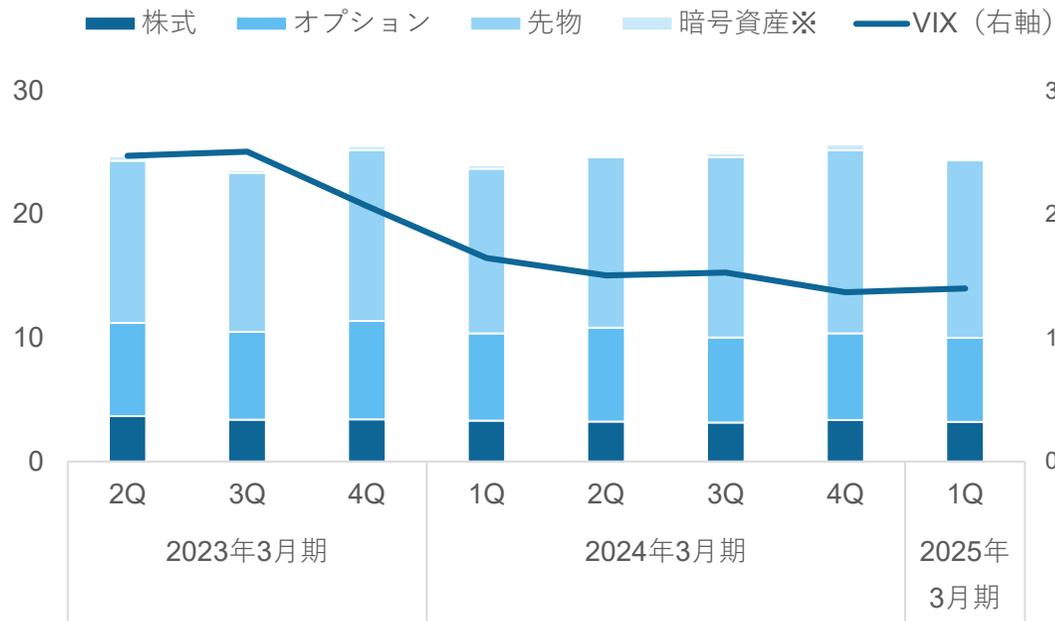
※1 BTC=ビットコイン、ETH=イーサリアム ※2 記載の米ドル表記は、2024年6月末のUSD/CADレートとして1.37を利用。

顧客の取引は堅調に推移し、取引関連手数料収益を安定的に確保。

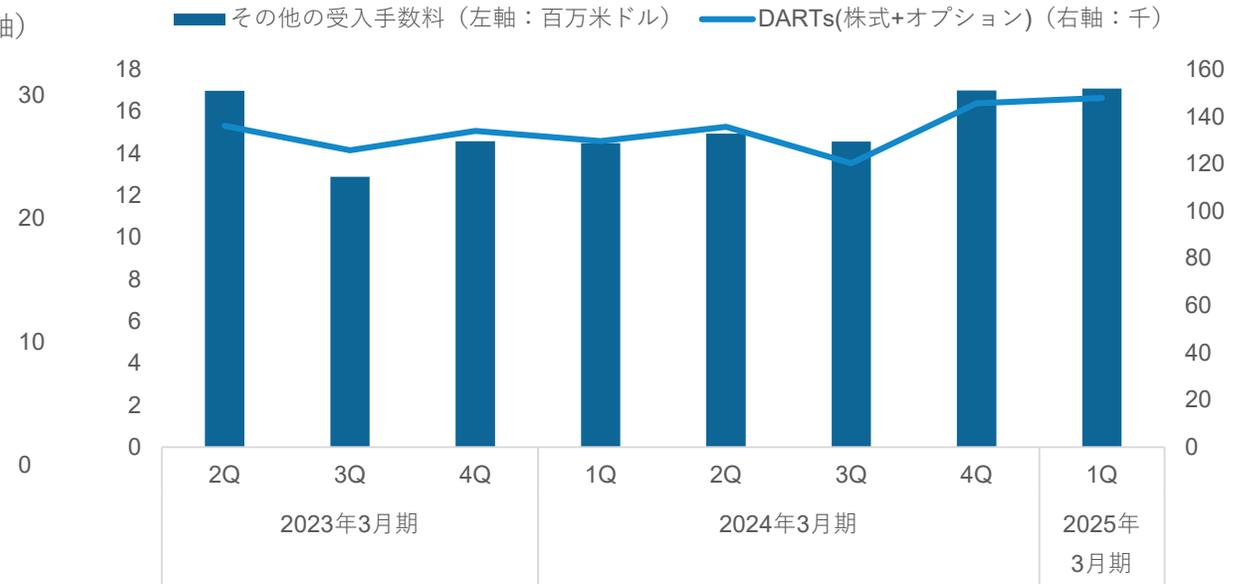
委託手数料およびその他の受入手数料の推移

(百万米ドル)

商品別委託手数料収益とVIX



その他の受入手数料とDARTs(株式+オプション)



※トレードステーションの暗号資産取引サービスは、2024年3月期4Qに終了。

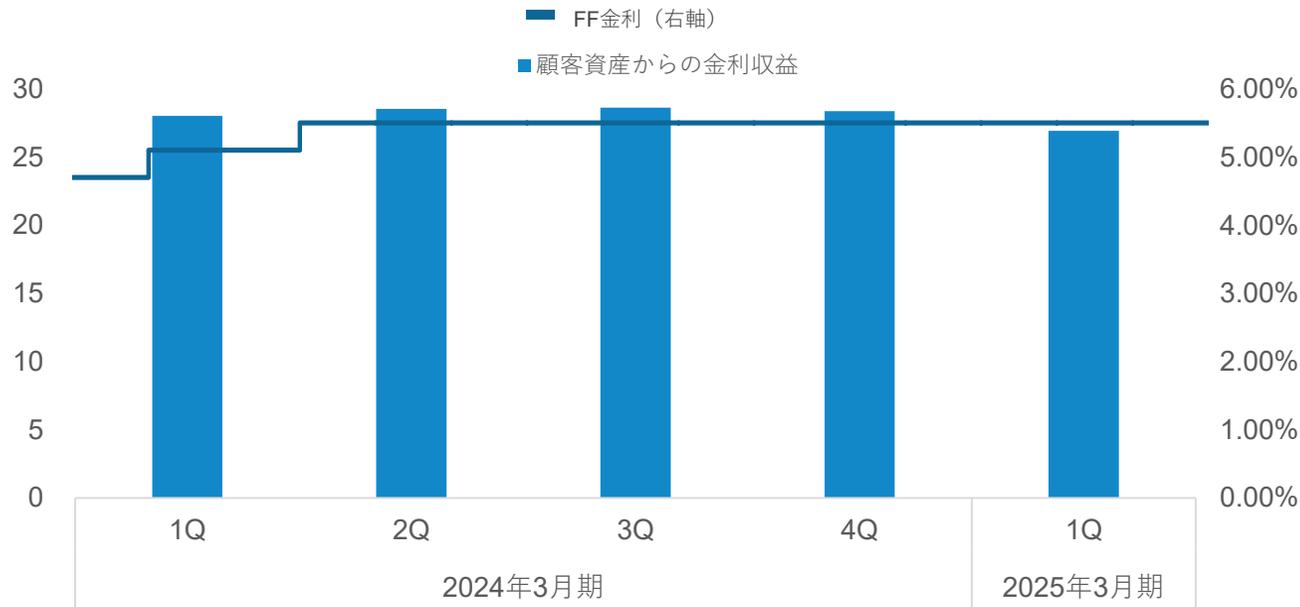
米国の高金利環境のもと、顧客預り金からの金利収支は堅調に推移。

顧客預り金からの金利収支の推移

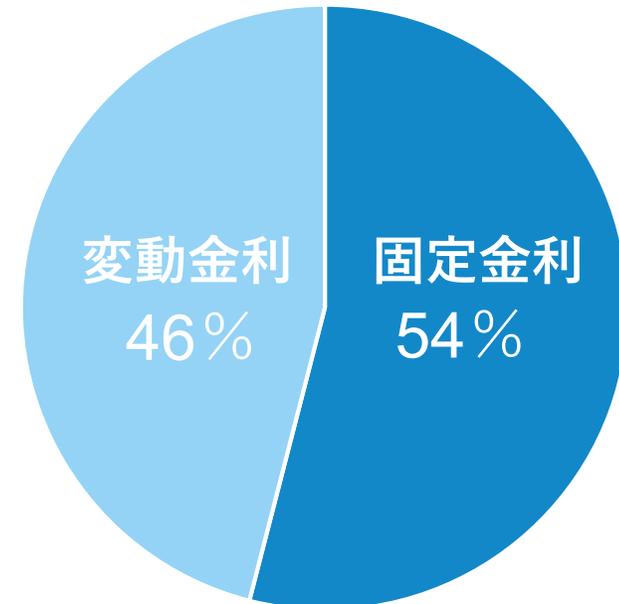
トレードステーションにおいて、顧客の米ドル預り金（2024年6月末時点で約25億米ドル）を運用した金利収益は自社に帰属し、金融収益として計上される。今後の金利低下局面に備えて約54%を固定金利で運用しており、安定的に収益を獲得する。

金利とFF金利推移

(百万米ドル)



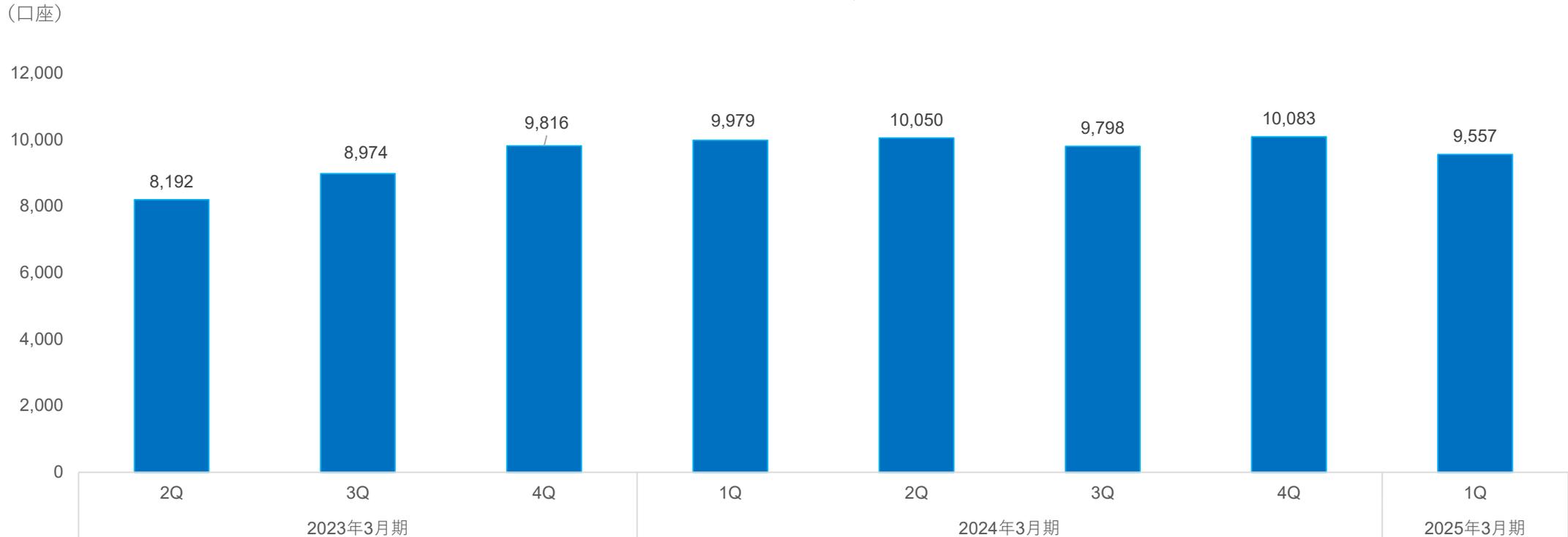
顧客預り金運用の変動金利・固定金利割合 (2024年6月末時点)



ターゲット顧客※の数は安定的に推移し、当四半期は過去最高収益を達成。引き続き対面営業の体制を強化し、ターゲット顧客のさらなる獲得を目指す。

ターゲット顧客数の推移

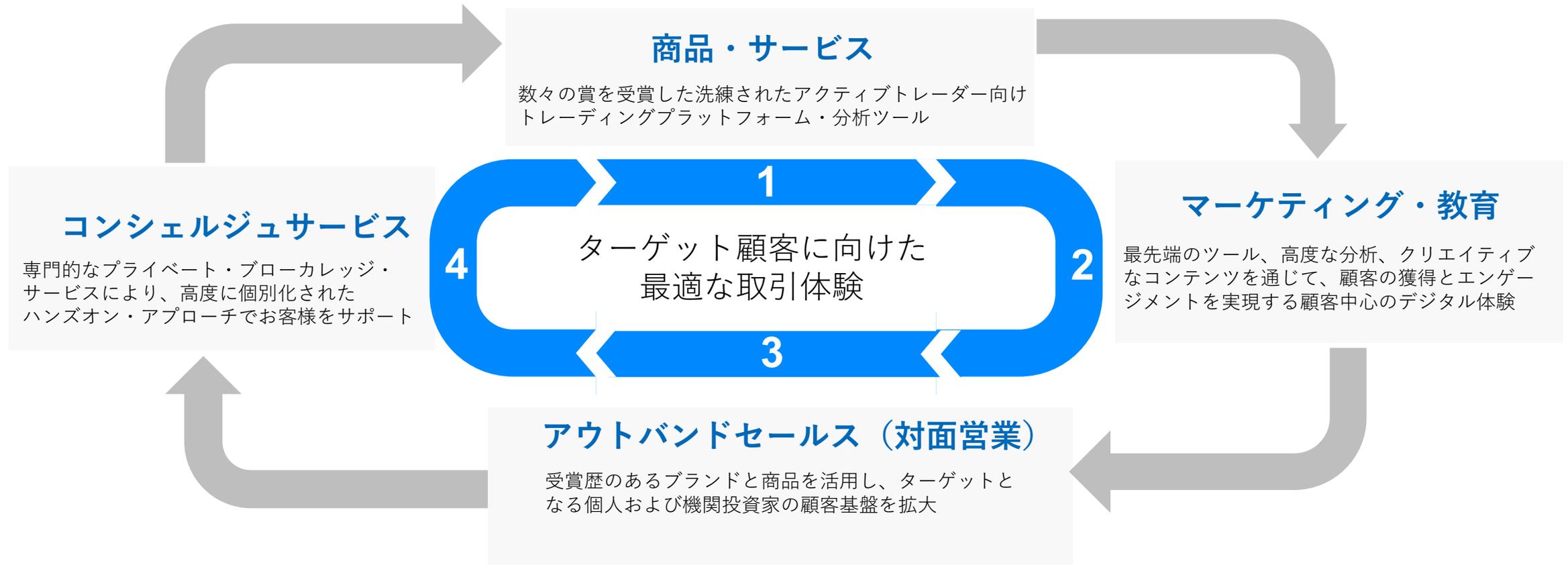
ターゲット顧客



※ 各四半期（3か月間）のいずれかの月で月間500米ドル以上の収益（手数料収益・顧客預り金運用益含む）をもたらしたアクティブトレーダー顧客

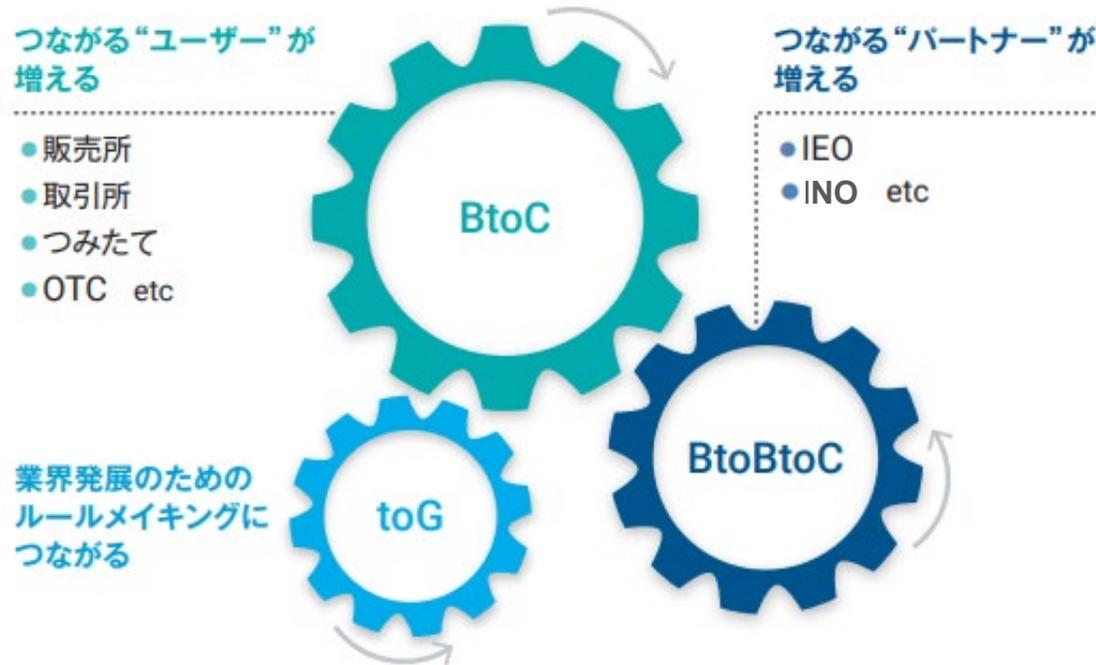
対面営業やコンシェルジュサービスにも注力しターゲット顧客からの収益を拡大。

トレードステーションの顧客への価値創造サイクル



販売所/取引所の強固な顧客基盤を活かして法人関連の事業拡大を推進。

法人関連の事業拡大を通じたコインチェックとつながる人口の拡大



販売所/取引所

- 国内暗号資産交換業者のリーディングカンパニー・強固な業界地位と顧客基盤。

Coincheck for Business

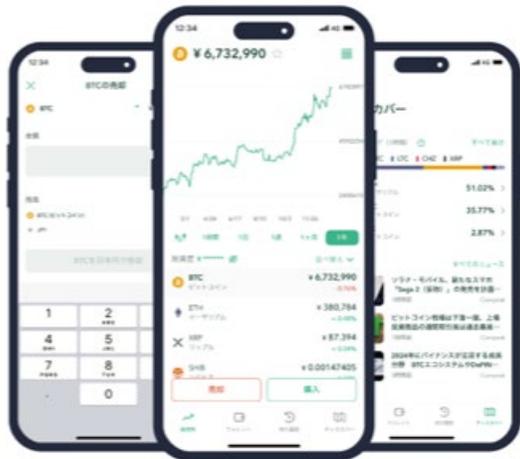
- トークン・NFT販売からUX向上までweb3ビジネスを幅広く支援する法人向けサービス。

Coincheck IEO, Coincheck INO, Coincheck OnRamp

国内暗号資産交換業者のリーディングカンパニーとして顧客基盤の拡大を進める。

販売所/取引所事業

🌿 アプリダウンロードシェア
5年連続国内No.1※1
 累計アプリDL数 651万※2



顧客基盤の拡大とブランドの訴求を目指し
 5月9日よりTVCMの放映を開始



🌿 口座数
 国内シェア20%※3
206万口座
 前四半期から+8万口座

取扱い通貨※4
30通貨
 前四半期から+1通貨

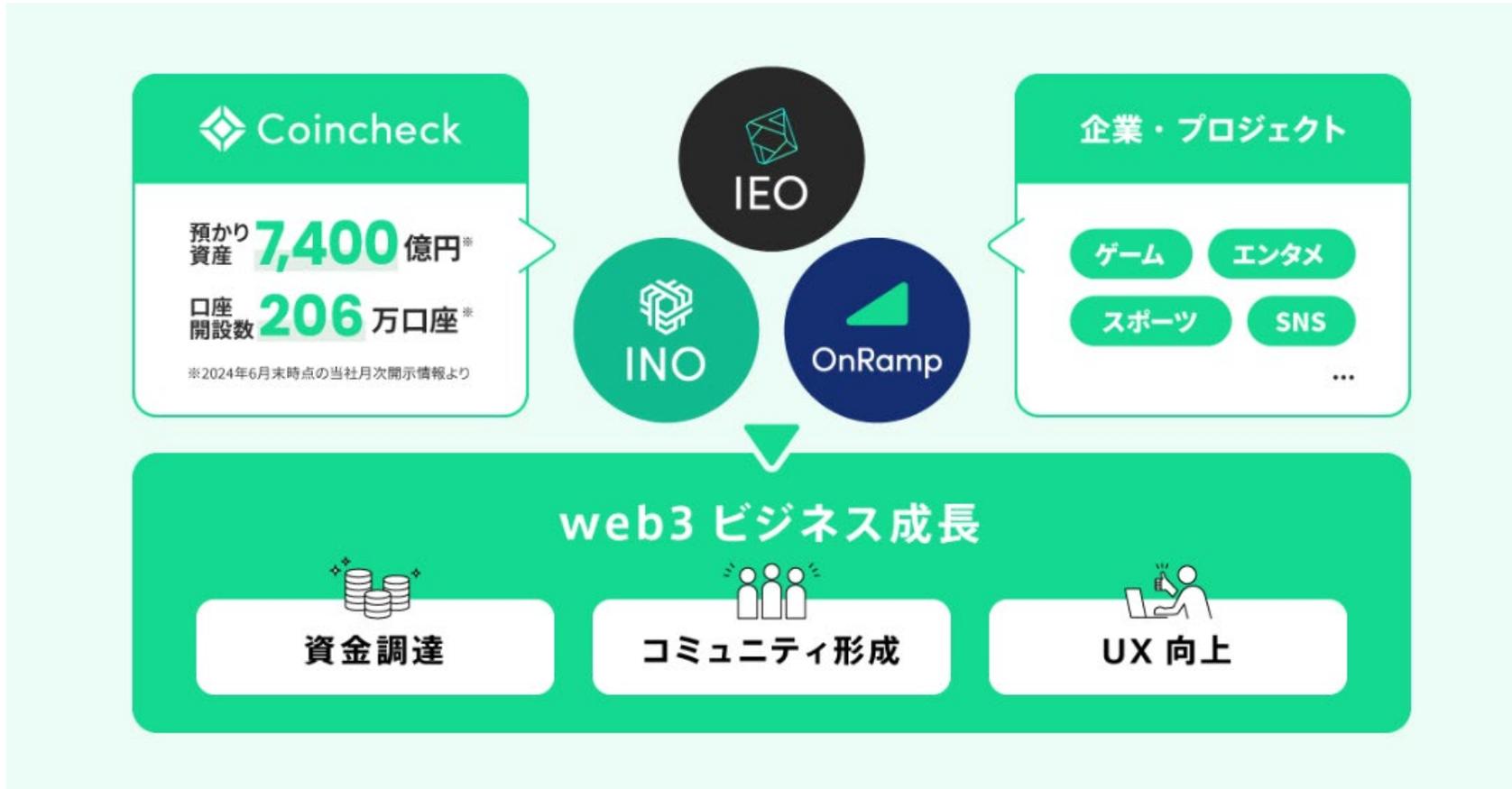
※1 国内の暗号資産交換業者 期間：2019年~2023年 データ協力：AppTweak ※2 2024年6月末時点。

※3 2024年5月末時点。JVCEA1種会員32社中。JVCEA: <https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

※4 2024年7月26日現在

販売所/取引所の顧客基盤を土台に、web3ビジネスを支援する法人向けサービスを推進

Coincheck for Business



提供サービス

- ・ IEO (Initial Exchange Offering)
トークン経済圏を形成・拡大したい
企業を支援。
- ・ INO (初めて販売されるNFT)
NFTでコミュニティ形成を支援したい
企業を支援。
- ・ OnRamp
暗号資産購入に伴うUXを向上したい
企業を支援。

コインチェックが国内最多となるIEO実施の実績を持つ。

IEO (Initial Exchange Offering)

第3号案件のブリリアンクリプトトークン (BRIL) のIEOは上場企業子会社による初のIEOとなる。

第1号案件 (PLT)



2022年3月期第2四半期に実施

第2号案件 (FNCT)



2023年3月期第4四半期に実施

第3号案件 (BRIL)



- 調達金額：15億1,200万円
これまで国内で実施されたIEOで過去最大金額。
- 申込金額：333億円、申込人数：7.94万人
これまでコインチェックで実施した案件で過去最高。

第4号案件 (予定)



- コインチェックとFanpla社、IEOに向けた契約を締結。
- Fanplus社が運営するファンクラブ/ファンサイトと、有料会員において流通するトークンの発行を目指す。

コインチェックグループ（CCG※1）は、上場に向けた手続きを推進中。

グローバルな人材や事業機会を確保するため、ナスダック上場を目指す

- ナスダックに上場しているThunder Bridge Capital Partners IV, Inc.（THCP）との合併によるナスダック市場への上場を目指す。
- CCGは、THCPとの協働により米ナスダックへ上場することで、グローバルな投資家へのエクスポージャー獲得を企図。採用通貨・買収通貨として世界的に有効な米ナスダック上場株を活用し、グローバルな人材採用や企業買収を通じて、暗号資産/web3事業のさらなる拡大を目指す。
- 2024年5月より、登録申請書類のドラフトを公表※2。
- 2024年6月THCPの株主総会を経て、BCA契約※3を2025年1月2日まで延長※4。

※1 コインチェックの持株会社を新設。

※2 CCGの登録申請書類の詳細： <https://www.sec.gov/edgar/browse/?CIK=1913847>

※3 Business Combination Agreementの詳細： https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20220309503074/pdfFile.pdf

※4 Business Combination Agreementの延長の詳細： https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20230623509249/pdfFile.pdf

人権・DEI・人的資本の取組み充実によりサステナビリティ経営推進

人権、DEI、人的資本の取組み

人権方針・社内環境整備方針に即した取組み

- ・ 人権研修：日本拠点の事業会社8社の役職員を対象に実施（250名参加）。
- ・ DEI研修：2月の役員向けに続き、日本拠点の事業会社5社の部長を対象に実施。
- ・ 1on1MTG研修：組織エンゲージメント向上を目的として、当社およびマネックス証券を対象に実施。

取組み、開示の充実によるESG評価向上

- ・ GPIFのESG指数に採用の「FTSE Blossom Japan Index」、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に再度選定。
（下記6つの指数に採用）
- ・ FTSEスコアは、3.3から4.1（最大5）にアップ。

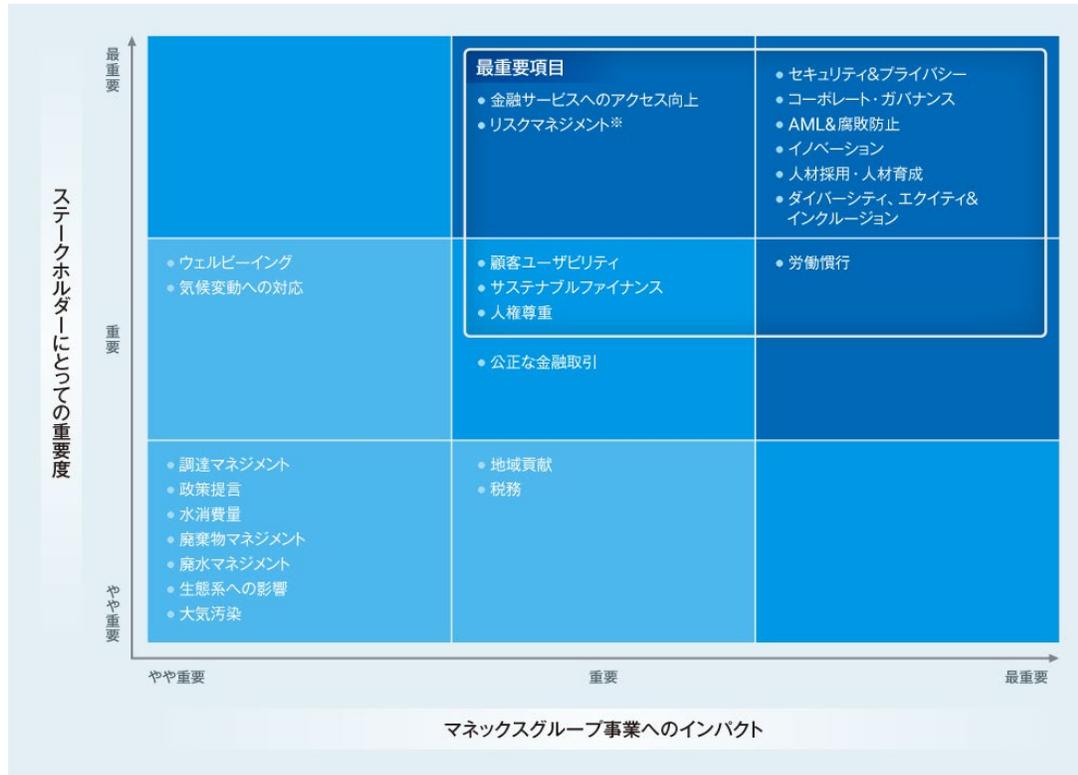
2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



当社事業の定量・定性的分析による影響度やステークホルダーへのヒアリング結果を数値化し、現状の結果を重要度として評価。

マテリアリティ・マトリックスの見直し



2024年の見直しプロセス

- 「ステークホルダーへのインパクト」は、複数のESG評価機関の各評価項目に対するウェイトおよび当社主要ステークホルダー（株主、顧客、従業員）に対するアンケート結果を基に総合的に算出。
- 「マネックスグループ事業へのインパクト」では、財務的影響度と企業理念の具現化への貢献度を集計。

更新したもの

- 「人権尊重」の最重要項目（黄色枠内）への組入。
- 「生涯バランスシート対応」から「ウェルビーイング」のみを独立してプロット。

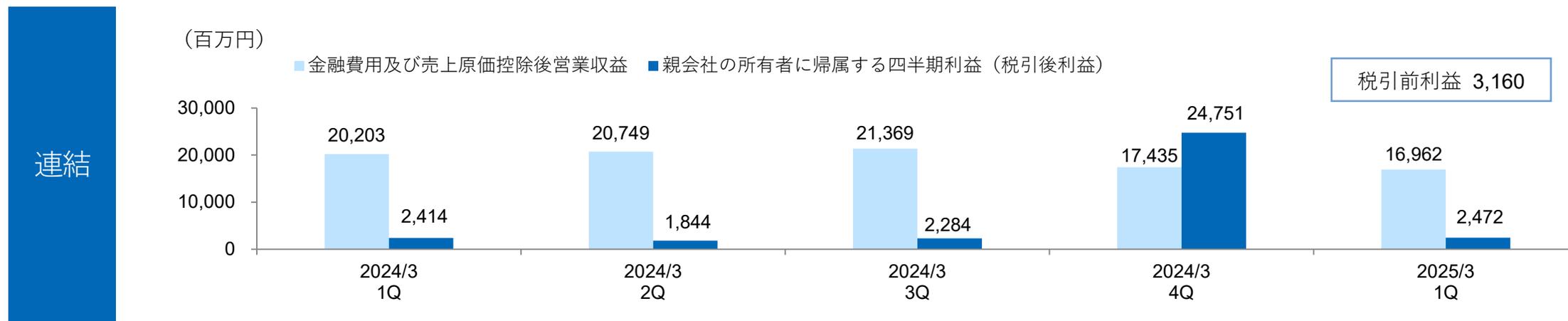
※ リスクマネジメントには、気候変動リスク対応を含める

注：気候変動への対応は、現時点において、GHG排出量の直接、間接排出（Scope1, 2）に取り組んでいます。

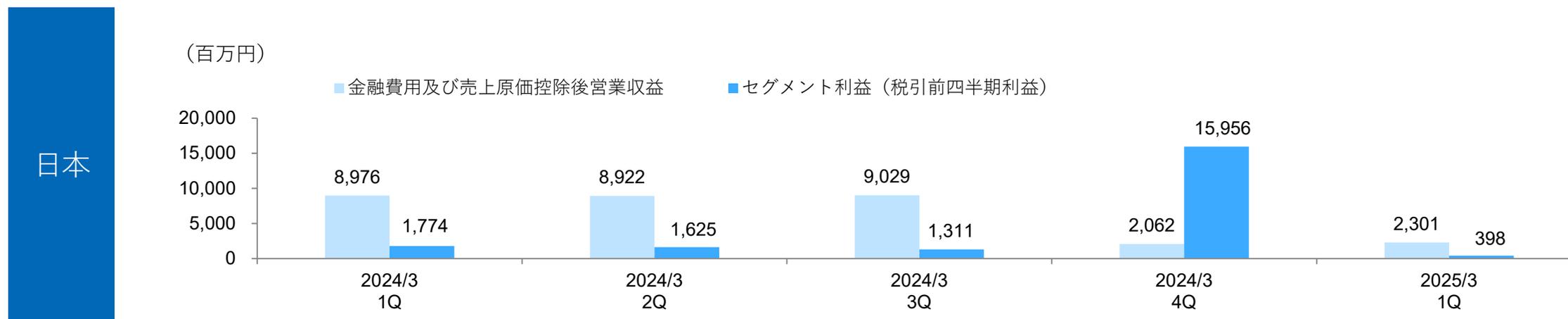
また、当社グループの暗号資産関連ビジネスについては、現時点では暗号資産のマイニング事業を取り扱っておらず、省電力に努めています。

Appendix. グループ概要

◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

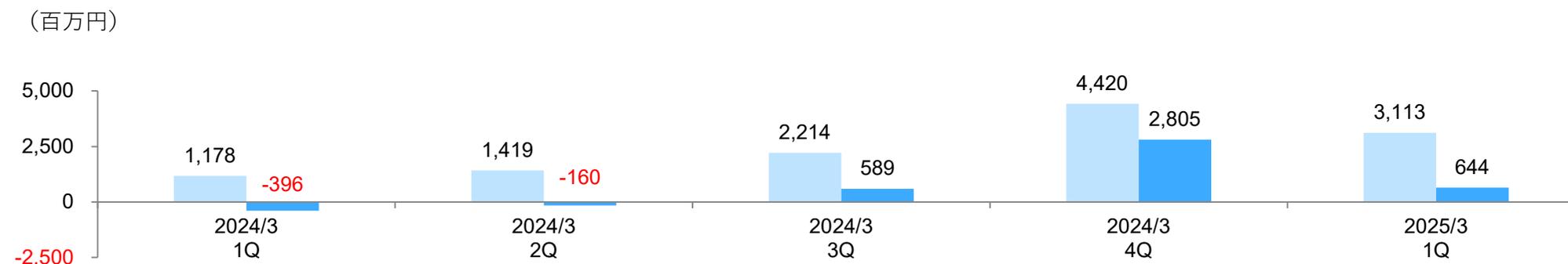


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

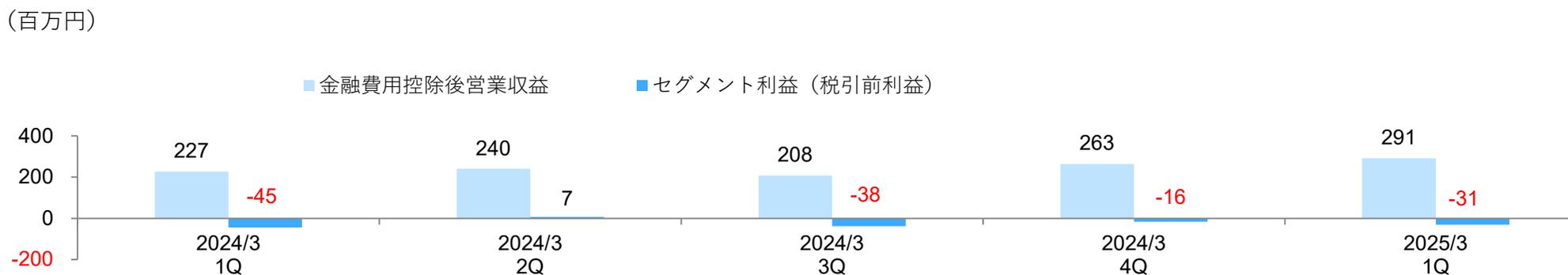
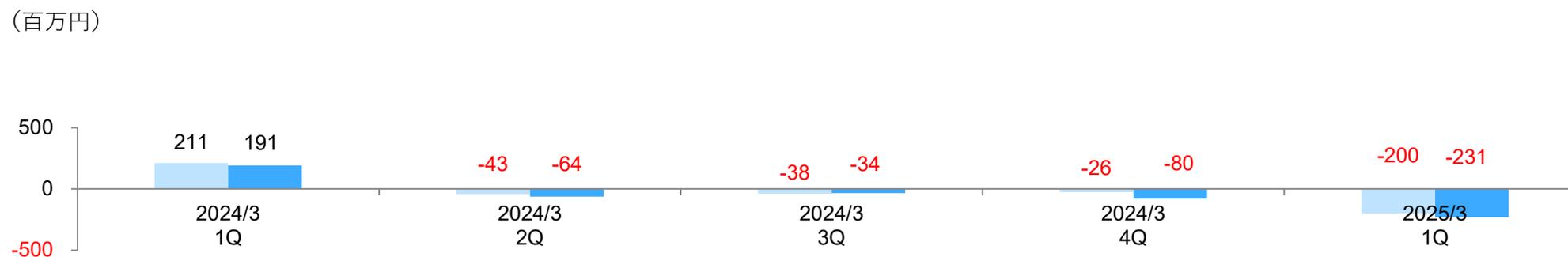
米国



クリプト
アセット
事業



◆金融費用控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

アジア
パシフィック投資
事業

当社連結貸借対照表のポイント

1. 持株会社はネットキャッシュの状態にある。
2. 顧客からの預り金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分以上を占める。
3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。
4. 固定資産は資本の76%程度の水準であり、財務健全性が高い。

<ネットキャッシュ>

(単位：億円)

現金及び現金同等物（持株会社）	188	社債および借入金（持株会社）	132
-----------------	-----	----------------	-----

ネットキャッシュ：188億円－132億円＝56億円

<顧客からの預り金等の分別保管>

預託金及び金銭の信託（顧客からの預り金等の分別保管）	4,165	預り金・受入保証金（主に顧客からの預り金等）	4,738
----------------------------	-------	------------------------	-------

<証券取引等に関連する資産・負債>

証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	1,357	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	633
クリプトアセット関連資産（顧客の取引のための暗号資産の保有、貸付）	408	クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の預り、借入）	407
現金及び現金同等物（事業子会社）	474	社債および借入金（事業子会社）	353

<その他の資産・負債>

その他の資産	227	その他の負債	239
--------	-----	--------	-----

<固定資産と自己資本>

固定的な資産※	1,032	資本の部合計	1,350
---------	-------	--------	-------

資産の部合計	7,852	負債の部・資本の部合計	7,852
--------	-------	-------------	-------

※ 有形固定資産+無形固定資産+持分法投資+有価証券投資レベル3（非上場株式等）

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。
個人・機関投資家との対話を重視。

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会の約6割を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO）、専門性（公認会計士、弁理士）、
事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時・同時、かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

■マネックス証券株式会社（本社: 東京）

日本の主要オンライン証券

- 取締役社長執行役員 清明 祐子
- 1999年創業
- 「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- 商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- 総口座数：263万口座
- 預かり資産：8.7兆円

■トレードステーショングループ社（本社: 米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ

- President and CEO：John Bartleman
- 1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- 自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- 商品・サービス：株式、オプション、先物、等
- 総口座数：15.6万口座
- 預かり資産：125億米ドル（グループ内の米国株分含む）

■マネックスベンチャーズ株式会社（本社: 東京）

ベンチャーキャピタル事業

- 取締役社長 鈴木 政隆
- 2005年設立
- 旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
ファンド総額：26.5億円（MV1号）

■コインチェック株式会社（本社: 東京）

アプリダウンロード数5年連続国内No.1の暗号資産交換業者

- 取締役社長執行役員 井坂 友之
- 2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- 取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）、リップル（XRP）、ネム（XEM）等、計30通貨
- 本人確認済口座数：206万口座
- 預かり資産：7,143億円

■マネックスBoom証券（本社: 香港）

アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券

- COO：Ivan Law
- 1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- 商品・サービス：株式（香港、米国、日本等16ヵ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
- 残有口座数：2.1万口座
- 預かり資産：2,816億円

■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

資産運用サービス等の提供

- 代表取締役社長 萬代 克樹
- 2015年設立

■カタリスト投資顧問株式会社（本社: 東京）

投資助言業

- 代表取締役社長 平野 太郎
- 2019年設立

持株会社・上場会社 **Monex Group, Inc.**

[日本セグメント]

オンライン証券事業 [持分法適用会社]



マネックス証券株式会社
総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

アセットマネジメント事業



マネックス・アセットマネジメント株式会社
小口・低コストの投資一任運用サービス
(ラップサービス) の提供

アセットマネジメント事業

カタリスト投資顧問株式会社

カタリスト投資顧問株式会社
投資助言業

アセットマネジメント事業



3iQ Digital Holdings Inc.
カナダ・オンタリオ州でライセンスを有する
暗号資産運用会社

ウェルスマネジメント事業

マネックスPB株式会社

富裕層向けプライベートバンク業務

マーケティングDX事業



株式会社クラフター
顧客対応を自動化する
チャットボットサービス

ゲノムプラットフォーム事業

GENEX

ジーネックス株式会社
ゲノムおよび医療・ヘルスケアデータの安全な管理と利活用に関するサービスを提供

人材開発事業



株式会社ヴィリング
教育及び発達支援事業

[米国セグメント]



TradeStation Group, Inc.
持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation International Ltd
(英国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
(米国)

TradeStation Global Services, S.A.
(コスタリカ)

[クリプトアセット事業セグメント]

暗号資産交換業



コインチェック株式会社
暗号資産取引サービス「Coincheck」の提供

[アジア・パシフィックセグメント]

Monex International Limited

香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券
(香港)

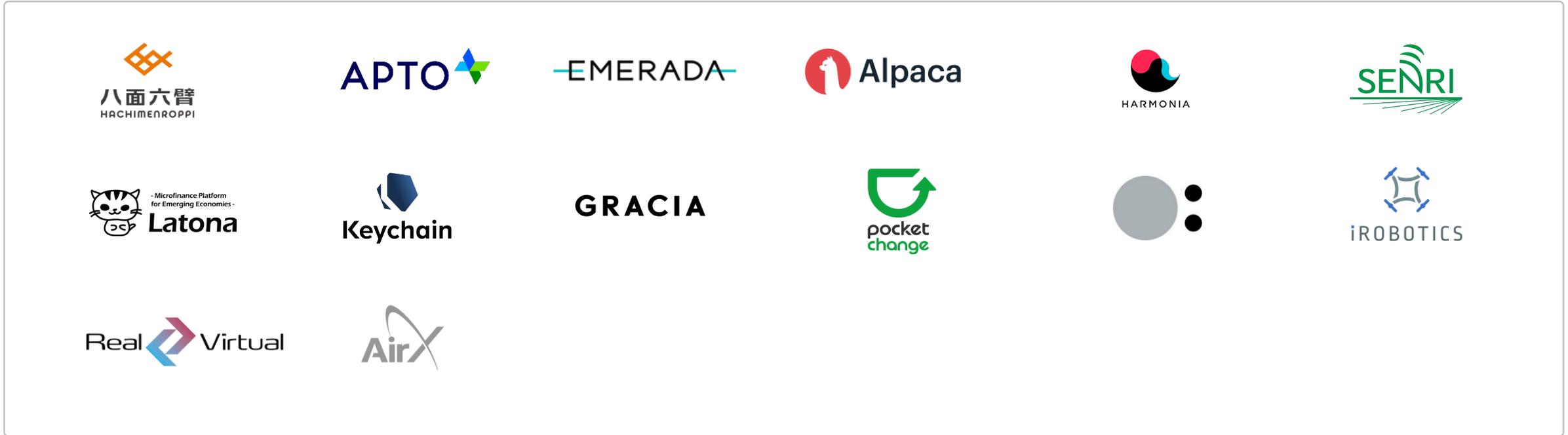
[投資セグメント]

投資事業



マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

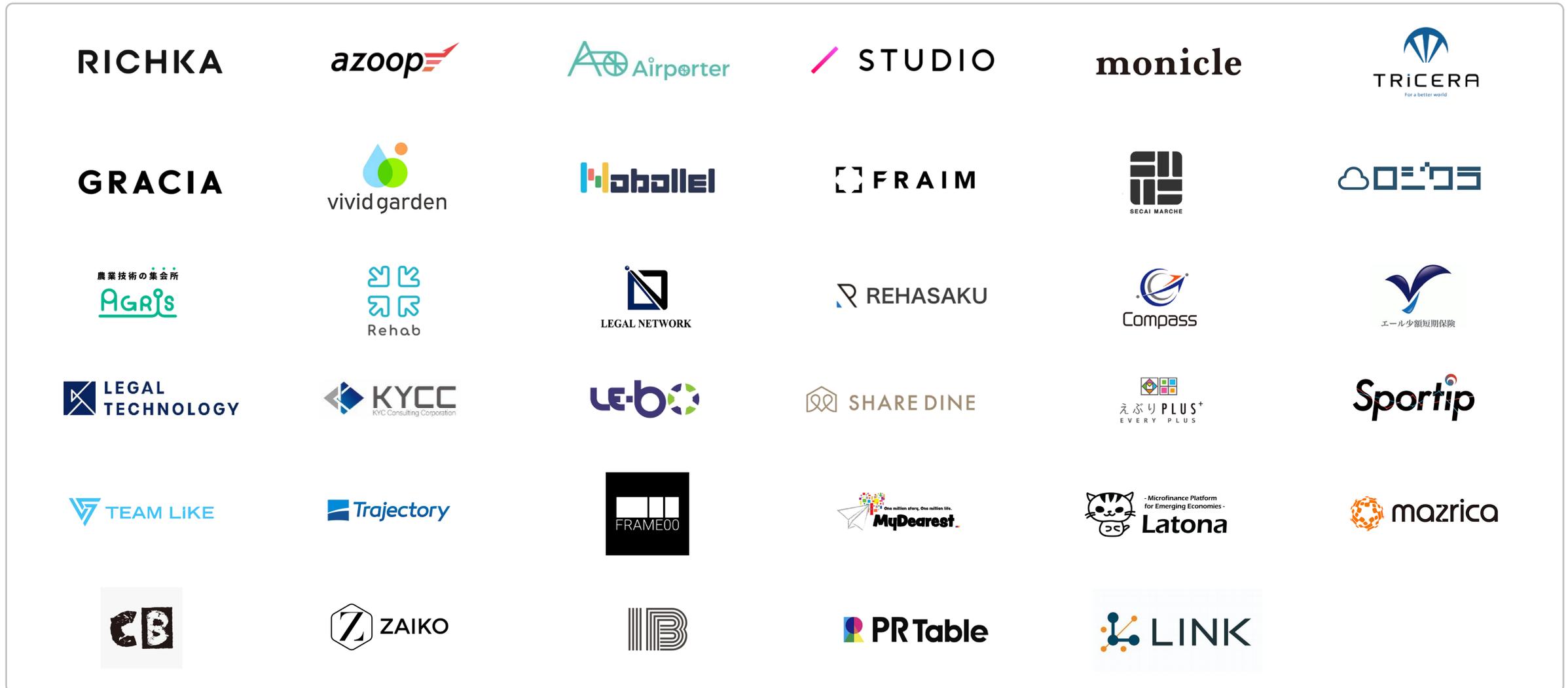
◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧



◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧



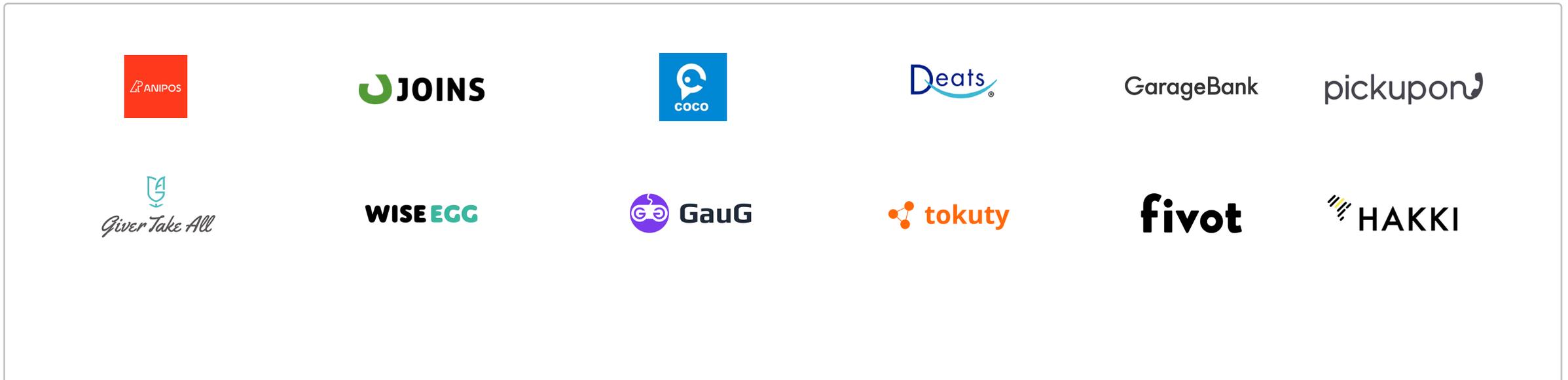
◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV2号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆東京ウェルネスインパクトファンド

CaTe inc.

 Aillis

 MELON


Rehab


HEAL-III

 AiRato

【当社グループ会社 マネックス証券について】

商号等：マネックス証券株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

主な事業：金融商品取引業

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- 暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- 秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- 暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- 暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- 暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ：https://coincheck.com/ja/info/help_contact

手数料について：<https://coincheck.com/ja/info/fee>

【当社子会社 コインチェックについて】

商号：コインチェック株式会社

暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号

加入協会：一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人日本ブロックチェーン協会、一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会

コインチェックについて

本合併にかかる重要情報とその入手方法

本合併に関連して、CCGは、THCPがその株主に対して本合併承認への投票を勧誘するプロキシー・ステートメントを含む、Form F-4を提出する予定です。Form F-4が提出され、SECがその効力発生を宣告した後、THCPは、本合併及びそれに関連するプロキシー・ステートメントにおけるその他提案に係る投票向けに設定された基準日時点のTHCP株主に対し、株主総会議案書及び目論見書の最終版を送付する予定です。CCG又はTHCPは、本合併に関連してSECに対してその他書類の届出を別途行う可能性があります。株主及びその他利害関係者は、本合併によって企図される取引の承認決議のために開催される臨時株主総会向けの、THCPによる議決権行使の勧誘に関連する登録届出書、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びにそれらの改訂版、株主総会議案書及び目論見書の最終版が入手可能となった場合には、当該資料に含まれるCCG、コインチェック、THCP及び本合併に関する重要な情報を、投資実行又は議決権行使の前に一読することが推奨されます。なお、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びに株主総会議案書及び目論見書の最終版の写しは、SECのウェブサイト(www.sec.gov)にて閲覧するか又はThunder Bridge Capital Partners IV, Inc. (住所: 9912 Georgetown Pike, Suite D203, Great Falls, VA 22066)に直接請求することにより無償で入手することも可能です。

勧誘行為の参加者

コインチェック及びTHCP並びにそれらの各取締役及び役員は、本合併に係るTHCP株主による議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される場合があります。THCP株主及びその他利害関係者は、コインチェック及びTHCPの各取締役及び役員に係るより詳細な情報を、コインチェックのウェブサイト([www.coincheck.com])、又はTHCPが2021年6月21日に提出したForm S-1においてそれぞれ無償で閲覧することが可能です。SEC規則において本合併に係るTHCP株主の議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される者に関する情報は、当該情報が提供可能になった段階で、本合併にかかる株主総会議案書及び目論見書に記載されます。本合併に係る議決権行使に対する勧誘行為の参加者の利害に関する追加的な情報は、本合併に関連してSECに提出される株主総会議案書及び目論見書に含まれる予定です。

将来の見通しに関する記述

本資料には、1995年私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフ・ハーバー」条項において定義されている「将来の見通しに関する記述」が含まれています。将来の見通しに関する記述には、当社、THCP、コインチェック及びCCGの将来の事業又は財務状況を含む項目に関する現時点における見解が反映されています。また、将来の見通しに関する記述は、将来の出来事又は傾向を予測若しくは言及する、「予測する」、「意向である」、「目指す」、「目標とする」、「想定する」、「信じる」、「ありうる」、「継続する」、「期待する」、「見積もる」、「可能である」、「計画する」、「見通す」、「将来」及び「予算」等の表現、若しくは、その他の類似表現を使用、又は、過去の出来事に関するものではない記述等によって特定されます。それらの将来の見通しに関する記述は財務情報の予測を含みますが、これに限られません。当社、THCP、コインチェック及びCCGの本合併完了後の売上、利益、戦略、見通し及びその他事業の将来性に関する記述は、現時点での予測に基づくものであり、リスク又は不確実性の対象となります。当社、THCP、コインチェック及びCCGに影響を与える将来の変化等が、現時点で予測した通りになる保証はありません。当社、THCP、コインチェック又はCCGによる支配が及ばない、グローバル又は特定地域等における経済、事業、競争、市場、規制又はその他要因を含む多くの変化を原因として、実際の業績は現時点での予測とは大きく異なる可能性があります。当該リスク又は不確実性が現実には発生した場合、又は、予測の前提が異なった場合には、実際の業績は将来の見通しに関する記述に含まれた予測から重大な点において異なる可能性があります。実際の結果又は業績と、将来の見通しに関する記述に含まれる予測が大きく乖離することには多数の要因が作用する可能性があります。これらの要因には、(1)本合併契約書(以下「本契約書」という。)及び本契約書が企図する本合併が解除されるような事象、変化又はその他出来事の発生、(2)THCP株主からの承認取得又は本契約書におけるその他のクロージングに係る前提条件が未充足となり、本契約書が企図する取引を完了できなくなった場合、(3)本契約書が企図する取引の完了後にナスダックの上場基準の順守、(4)本文書で説明されている取引の公表及び完了の結果が、コインチェックの現状の事業計画及び運営に影響を及ぼすリスク、(5)市場競争、CCGによる収益性を伴う事業の発展及び管理、顧客及び事業パートナーとの関係の維持並びに経営陣及び重要な従業員との雇用関係の維持を含む要因により影響される本合併から想定される恩恵、(6)本合併に関連して発生する費用、(7)適用される法令又は規制の改正、(8)コインチェックに影響を及ぼし得るその他の経済、事業又は競争的要因、及び、(9)THCP又はCCGがSECに提出した又は今後提出するその他の届出書において適宜言及されるその他リスク及び不確実性等が含まれますが、これらに限られません。当社は、上記の要因が網羅的なものでないことを注意喚起致します。いずれの将来の見通しに関する記述も、当該記述が作成された時点におけるものであり、本資料の受領者はこれらに過度に依拠すべきではありません。適用される法令で義務付けられている場合を除き、新たな情報又は事象の発生その他如何なる場合でも、当社、THCP、コインチェック及びCCGは将来の見通しに関する記述を更新又は改訂する責任を負いません。

本資料に記載されている将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。この文書は、米国における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。



MONEX GROUP

© Monex Group, Inc.
www.monexgroup.jp/